

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

〔2001〕 第I部においてみたように、石油危機後最近にいたるまで労働力需給の緩和が引き続き、雇用・失業情勢の改善は遅れている。

こうした状況の下で、就業者は49,50年と減少したが、51年には増加へと転じ、52年には前年を上回る伸びを見た。製造業の雇用が減少し続けている一方で、卸売業・小売業、サービス業を中心に第3次産業で就業者が増加したからである。そして、このことが雇用・失業情勢の一層の悪化を防止したといえる。もっとも、最近における就業者増加の実態をみると、男子中高年齢求職者が滞留しているなかで女子就業者の増加が目立ち、また、常用雇用よりは臨時・日雇雇用の増加率が高いといった特徴がある。

今回不況期において顕著となったこのような労働力需給構造の変化は、労働経済の各面にさまざまな影響を及ぼしている。

〔2002〕 第II部では、こうした事実即して、まず第1章において、石油危機後における雇用・失業動向について分析する。この章の課題は、最近の労働力需給緩和の要因、製造業雇用停滞の背景、第3次産業就業者増加の実態、失業者増加の内容と背景について検討することである。第2章では、労働力の産業間、規模間移動を40年代の後半と前半とで比較する。今回不況期に、労働力需給緩和の影響を大きくうけたと思われる男子中高年齢転職者と、労働力と非労働力の間を出入りした女子中年労働者について、その移動の特徴と問題を明らかにしよう。

第3章では、はじめに産業間、企業間で格差が拡大することとなった53年春の賃金交渉の結果をめぐって、その経済的背景について述べる。

次いで産業間、規模間、労働者各層間の賃金格差が、石油危機後においてどのように推移したかを検討する。第4章では、円高の影響もあって安定化傾向を強めた最近の物価動向について、また最近における所得の伸びの鈍化が勤労者生活にどのような影響を与えているかについて分析する。併せて、勤労者生活改善のための主要な関心事の1つである定年退職者の生活問題について検討しよう。そして最後に、以上の検討結果に即して、当面する労働経済面のいくつかの課題についてふれよう。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

1 石油危機後における雇用・失業動向

〔2101〕 この章では、昭和52年を中心に石油危機後の雇用・失業動向について経済的な背景との関連で検討しよう。

石油危機後52年にいたるまでの雇用・失業動向の特徴については、次のように要約できよう。1)労働力需給の緩和が引き続いた。2)産業別に雇用増加のは行性が目立ち、製造業では不況業種を中心に雇用調整がさまざまな形で実施されたが、なお大企業部門を中心に過剰雇用感が根強い。また比較的好調な業種であっても、長期的な経営戦略から雇用面についての減量化志向がみられる。3)第3次産業で就業者が増加したが、医療、教育、情報サービスといったサービス部門では常用雇用が増加しているものの、全体としてみれば臨時・日雇雇用の増加率が高かった。4)失業も引き続き高水準で推移し、最近は無業者中の就業希望者や転職希望者の増加も目立っている。

以下、順を追って検討しよう。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

1 石油危機後における雇用・失業動向

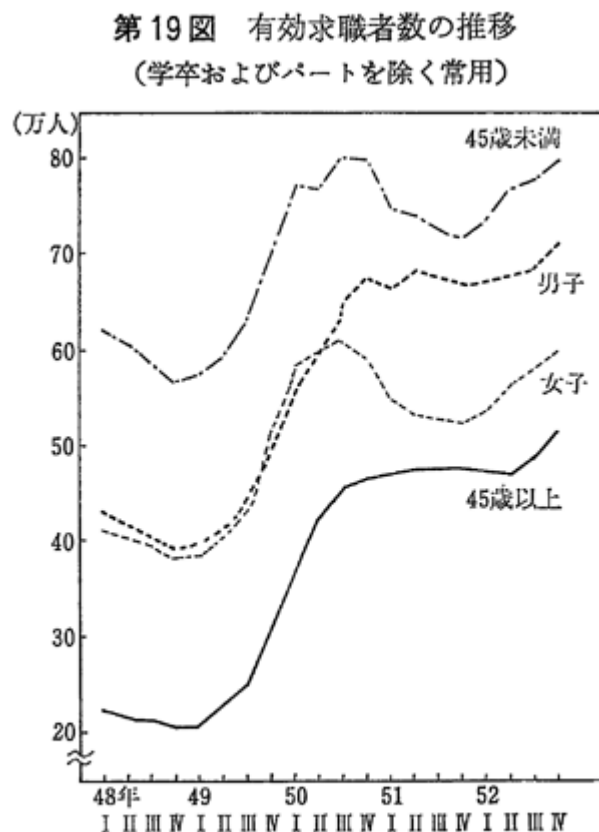
(1) 労働力需給の緩和とその要因

〔2102〕有効求人倍率は昭和49年以降低下し、48年の1.76倍から52年には0.56倍になり、失業率と同様30年代前半の水準にまで近づいた。この間求職者(常用)は、1.4倍に増加したのに対し、有効求人は2分の1以下に減少した。

〔2103〕新規求職者は49年から50年にかけて急増し、50年から51年にかけては横ばいないし若干減少気味で推移した。性別・年齢別にみると、まず女子で増加し50年に入ると45歳未満層を中心に減少の動きがみられたが、45歳以上層については比較的高い水準で推移した。48年との比較でいえば、51年以降の新規求職者の増加は大部分45歳以上層の増加による。

52年に入ってから再び新規求職者の増加がみられた。年前半には45歳未満層で増加が大きかったものの、年央以降は45歳以上層の増加が目立った(付属統計表第69表)。年央以降雇用調整を実施する事業所が増加したからである。

第19図 有効求職者数の推移(学卒およびパートを除く常用)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

〔2104〕 48年から52年にかけての有効求職者の動きをみると、45歳未満層は51年において若干減少したが、45歳以上層は引き続き高水準、横ばいで推移した(第19図)。女子は51年における減少が著しいから、男子中高年齢層の滞留求職者が多かったこと、それがまた52年年央以降さらに累積されたとみられる。

有効求職者は、48年から52年にかけて45歳以上層で2.3倍に増加し、45歳未満層では1.3倍になったにすぎないから、年齢階層別に著しい差がみられる。このようなことから、有効求職者に占める45歳以上層の割合は、48年の26.4%から52年には38.8%に高まった。男子45歳以上層の有効求人倍率は、この間1.19倍から0.20倍にまで低下した(各年10月)。45歳未満層の求人倍率は3.61倍から1.05倍へ低下したにすぎない(付属統計表第70表)。

〔2105〕 他方、この間の求人の動きを産業別、規模別にみるとかなりの差がある。石油危機後、生産の停滞が最も大きく人員削減も広範にみられた製造業、大企業部門を中心に求人の大幅な減少がみられる。製造業の求人は、51年の生産回復期にそれまでの減少からいったん増加へと転じたものの、52年に入ると生産の停滞したこともあって再び大幅に減少した。48年との比較でみて、52年は3分の1弱にまで減少している。また、1,000人以上規模事業所については、同じ間に10%強の水準にまで減少した(第20図-(1))。

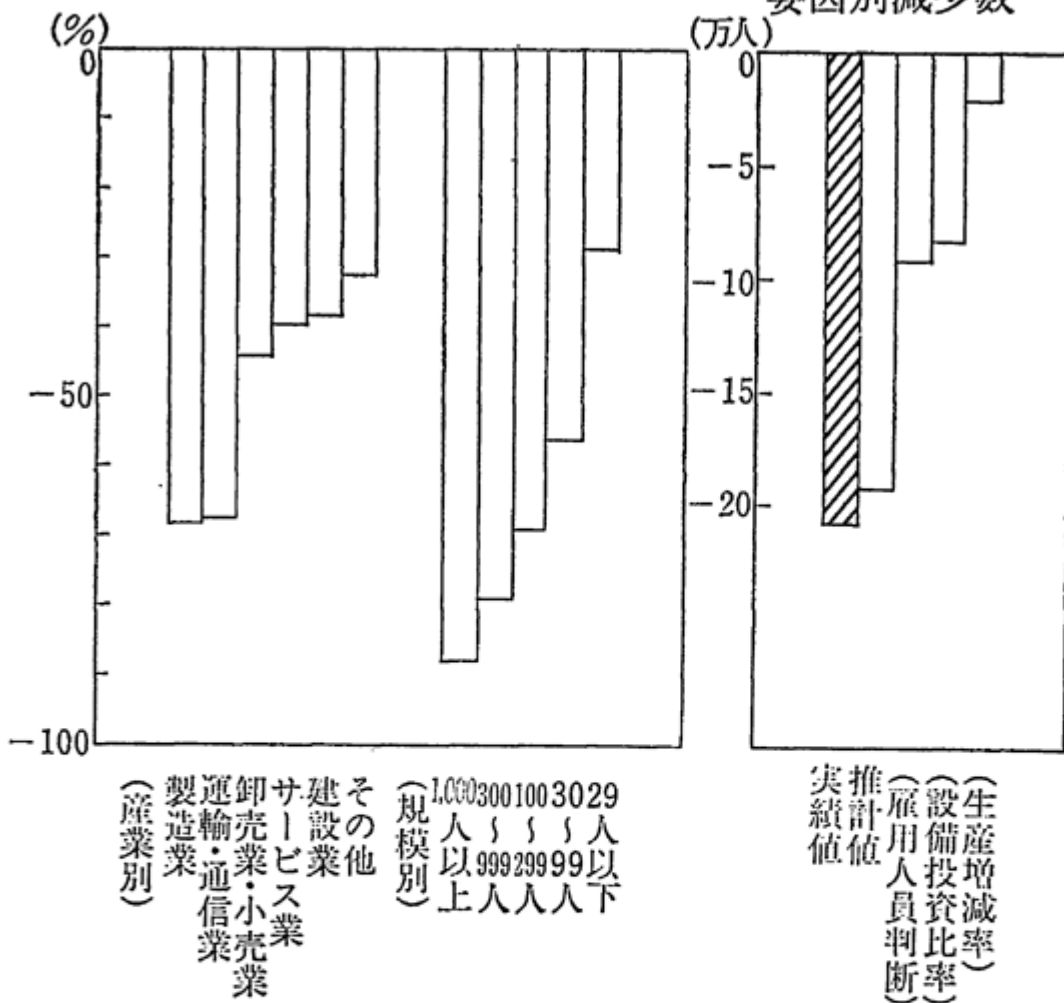
〔2106〕 こうした求人の動きは、企業の雇用調整の実態を反映している。企業は単に現在の生産水準との関係のみならず、将来の生産見込み、あるいは現在の雇用人員の過不足についての判断によって求人量を調整すると考えられる。

製造業の求人と設備投資比率、鉱工業生産、企業の雇用人員判断との回帰を求め、これによって48年から52年にかけての求人の減少要因をみると、求人の減少は大部分設備投資の停滞と企業の過剰雇用感の強まりによることが明らかである(第20図-(2))。事実、最近の生産と求人との関係をみると、生産の増加が直ちに求人の増加につながらないのが特徴である。企業の過剰雇用感は、以下にみるように生産設備の稼働率との相関が高いから、設備投資比率が安定し、また稼働率が上昇へと転ずることが求人回復の条件であるといえよう。

〔2107〕 このように、最近の求人の停滞には企業の過剰雇用感が大きく影響している。52年に入ってから、雇用調整を実施する事業所の割合が再び高まったが、同時に企業の過剰雇用感も強まった。日本銀行「主要企業短期経済観測」で主要企業の雇用人員判断をみると、今回不況期において最も過剰雇用感が強かったのは51年1~3月期で、製造業では49%、非製造業では23%の企業が雇用を過剰だと判断した。その後、生産活動の回復に伴って過剰雇用感は漸次弱まってきたものの、51年10~12月期前後を底に再び強まってきている(参考資料3。「各機関によるいわゆる『過剰就業』の推計について」参照)。

第20図 新規求人の動向

(1) 産業別、規模別新規求人減少率 (2) 製造業新規求人
の要因別減少数



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

経済企画庁「国民所得統計」

通産省「通産統計」

日本銀行「主要企業短期経済観測」

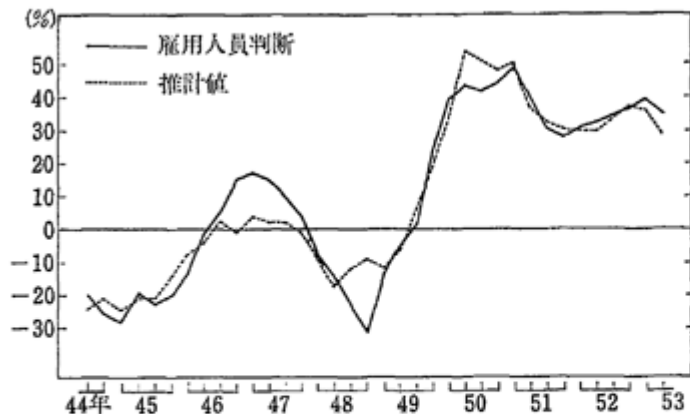
要因分析については、労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料 2. 「製造業新規求人の変動要因について」参照

〔2108〕 「労働経済動向調査」による職種ごとの雇用人員判断も、ほぼ時を同じくして過剰感が強まっている。もっとも、卸売業・小売業と製造業の小規模事業所において、多くの職種で過剰と判断する事業所を不足とする事業所が上回っている。過剰雇用感は製造業の大企業で強い。

第21図 雇用人員判断の推移

第21図 雇用人員判断の推移（製造業，主要企業）



資料出所 日本銀行「主要企業短期経済観測」

通産省「通産統計」

労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料4.「雇用人員判断と稼働率の関係について」参照

〔2109〕 過剰雇用感は企業の設備操業度と関連が深い。製造業の稼働率指数の変動と企業の雇用人員判断との間には相互に密接な関連がある(第21図)。これまでの経験からいえば、稼働率指数(昭和50年基準)が123程度になると製造業全体の雇用人員判断は適正となり、それ以下だと過剰、それ以上だと不足感が強まる。

こうした過剰雇用感は業種によって異なる。最近、過剰雇用感は不況業種で強いが、比較的生産の好調な電気機器においても強い。こうしたことが製造業の求人の停滞をもたらしているといえよう。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

1 石油危機後における雇用・失業動向

(2) 産業別雇用変動のは行性

〔2201〕 今回不況期(49～52年)における労働力人口等の変動を男女別にみると、48年から50年にかけて、男子の労働力人口は57万人増、就業者は35万人増(第1次産業19万人減、第2次産業12万人減、第3次産業65万人増)、その結果失業者は22万人増加した。女子は労働力人口が60万人減、就業者が70万人減(第1次産業25万人減、第2次産業72万人減、第3次産業27万人増)で、失業者は10万人増加した。また、50年から52年にかけては、男子はそれぞれ45万人、39万人(第1次産業6万人減、第2次産業16万人減、第3次産業59万人増)、6万人増加し、女子はそれぞれ83万人、80万人(第1次産業22万人減、第2次産業32万人増、第3次産業66万人増)、4万人の増加であった。このように失業者の増加が小幅ですんだのは、以下にみるように、1)第1次産業就業者の減少率が鈍化したこと、2)第3次産業就業者が増加したこと、併せて3)雇用調整が女子に片寄っていたこと、そして女子の労働力率が変動することによって労働力人口が増減したことによる。男子についても一部の年齢層で非労働力化の動きがみられたが、その程度は女子に比較すると小さかった(48年から50年にかけての労働力率の低下は、女子が2.4ポイントであるのに対し、男子は0.8ポイントである。)

〔2202〕 52年の就業者の増加率は1.3%で、前年の0.9%増を上回った。就業者の増加率と経済成長率との関係は、高度成長期との比較で最近どのように変化したであろうか。

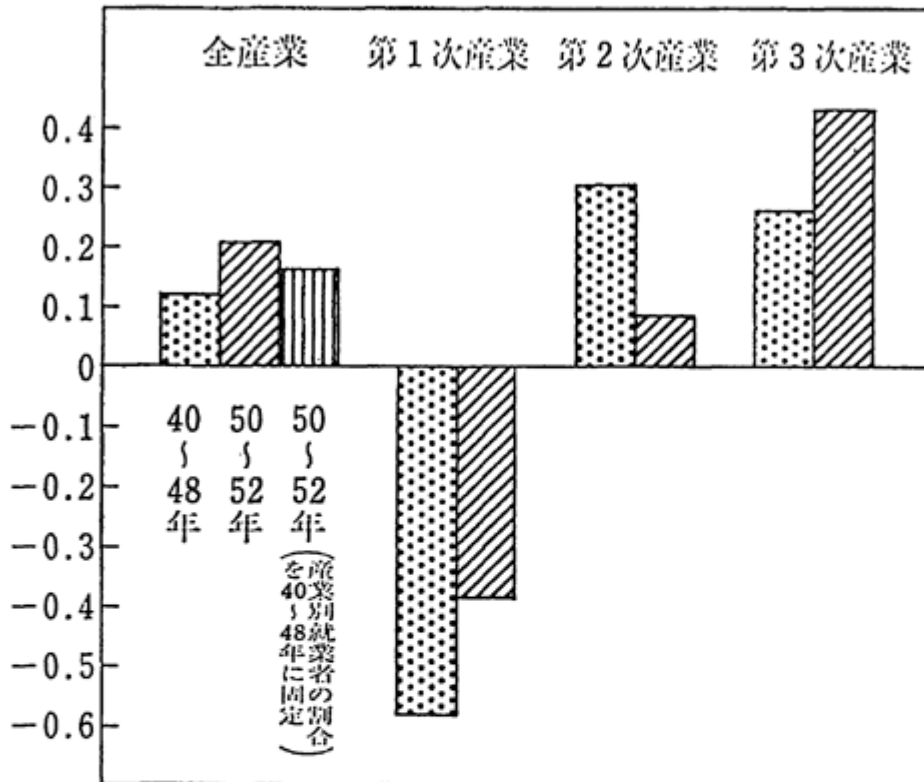
40年から48年、48年から52年にかけての実質経済成長率はそれぞれ10.5%、3.0%であるが、就業者の伸びはそれぞれ1.2%、0.4%である。しかし、48年から50年にかけては成長率も就業者の伸びも著しく鈍化したときであるから、50年から52年にかけての成長率と就業者の伸びをみると、それぞれ5.6%、1.1%である。就業者の実質国民総生産に対する弾性値は0.208とむしろ40～48年間の0.124を上回っている(第22図)。

これは、製造業を中心とする第2次産業就業者の伸びが鈍化したのに対し、商業、サービス業を中心とする第3次産業就業者の伸びが大きかったからである。また50～52年間における第1次産業就業者の減少率は2.1%で、40年代前半における減少率(4.0%)、減少率の高まった40年代後半における減少率(7.1%)を下回った。

このような結果として、全産業就業者の伸びは、成長率の鈍化に見合うほどには低下しなかった。これは産業別就業構造の変化による面もあるので、これを除去してみると、50～52年間の実質国民総生産に対する就業者の弾性値は0.163となって、以上の結論に変わりはない。

第22図 実質国民総生産に対する産業別就業者の弾性値

第22図 実質国民総生産に対する産業別就業者の弾性値



資料出所 総理府統計局「労働力調査」
経済企画庁「国民所得統計」

(注) 弾性値は次式により計算した。

$$\frac{\log E_s - \log E_t}{\log X_s - \log X_t}$$

E_s : s 年における就業者数

E_t : t 年における就業者数

X_s : s 年における実質国民総生産

X_t : t 年における実質国民総生産

〔2203〕 このことは、いいかえると今回不況の回復過程において、労働生産性の伸びが第1次産業と第3次産業で鈍化したことを意味する。国民所得ベースの労働生産性(生産/就業者)は、51年に第2次産業が6.3%増(製造業11.3%増)であるのに対し、第3次産業は2.5%増(卸売業・小売業0.4%増、サービス業3.5%減)にとどまり、第1次産業の労働生産性も、1.6%減と伸び悩んだ(付属統計表第73表)。

なお、農林省「農家就業動向調査」によれば、農業から他産業への就職者は、48年の78万6,000人から51年には49万5,000人へと減少した。特に建設業、製造業への、就職者の減少が目立っている。51年には「農業が主」の男子就業者は、60歳以上層を中心に流入超過となった(付属統計表第71表)。

〔2204〕 こうした産業別就業構造の変化は、今回不況期における各最終需要項目の比重の変化による。各最終需要の増加が高度成長期と今回不況の過程とでどのように変化したかについてみると、民間設備投資、民間住宅の著しい伸びの鈍化、輸出の変わらぬ堅調な伸びが目立つ。52年についてみれば、前年に引き続き輸出は伸び、また景気拡大のためにとられた一連の施策によって、政府固定資本形成が著しく伸びたが、民間設備投資、住宅は伸びず、年央以降は個人消費支出の伸びも景気を下支えする効果に乏しかった(付属統計表第72表)。

〔2205〕 今回の景気回復期に、就業者が各最終需要によってどの程度誘発されたかを通産省「産業連関表」(昭和50年延長表)によって試算してみると、寄与度の大きかったのは、51年は輸出、52年は輸出と政府固定資本形成であった。家計消費支出の寄与度は、51年から52年にかけて著しく減少した。製造業の雇用は、高度成長期において設備投資と輸出の増加によって高い伸びをみせたが、今回不況期においては主として設備投資の停滞に伴って、また52年については家計消費支出の伸びの鈍化によって伸び悩んだ(付属統計表第74表)。51、52年における政府固定資本形成と輸出による就業者誘発効果も、製造業の就業者を維持拡大するには力不足であった。こうしたことは、製造業の財別生産の動向にも現れていて、資本財、建設財、生産財の生産の回復の遅れが目立った。

〔2206〕 今回不況の後退期と回復期における産業別、規模別、男女別、雇用形態別雇用変動の内容をみると、後退期において製造業部門、大企業部門の雇用減が大きかったが、回復期においてもこうした部門では引き続き雇用が減少し、卸売業・小売業、サービス業等の第3次産業と小規模企業の雇用増加が著しい。

また、男女別、雇用形態別にみると、景気後退期に女子雇用、臨時・日雇雇用が大きく減少したが、いずれも回復期に後退期の減少分を上回る増加をみている。このように、最近の雇用増加は第3次産業、小規模企業部門を中心に、女子、臨時・日雇雇用で目立っている(第23図)。

〔2207〕 規模別、男女別ないし雇用形態別雇用増加のは行性について、最近の産業別雇用増加の実態に即してみると次のとおりである。

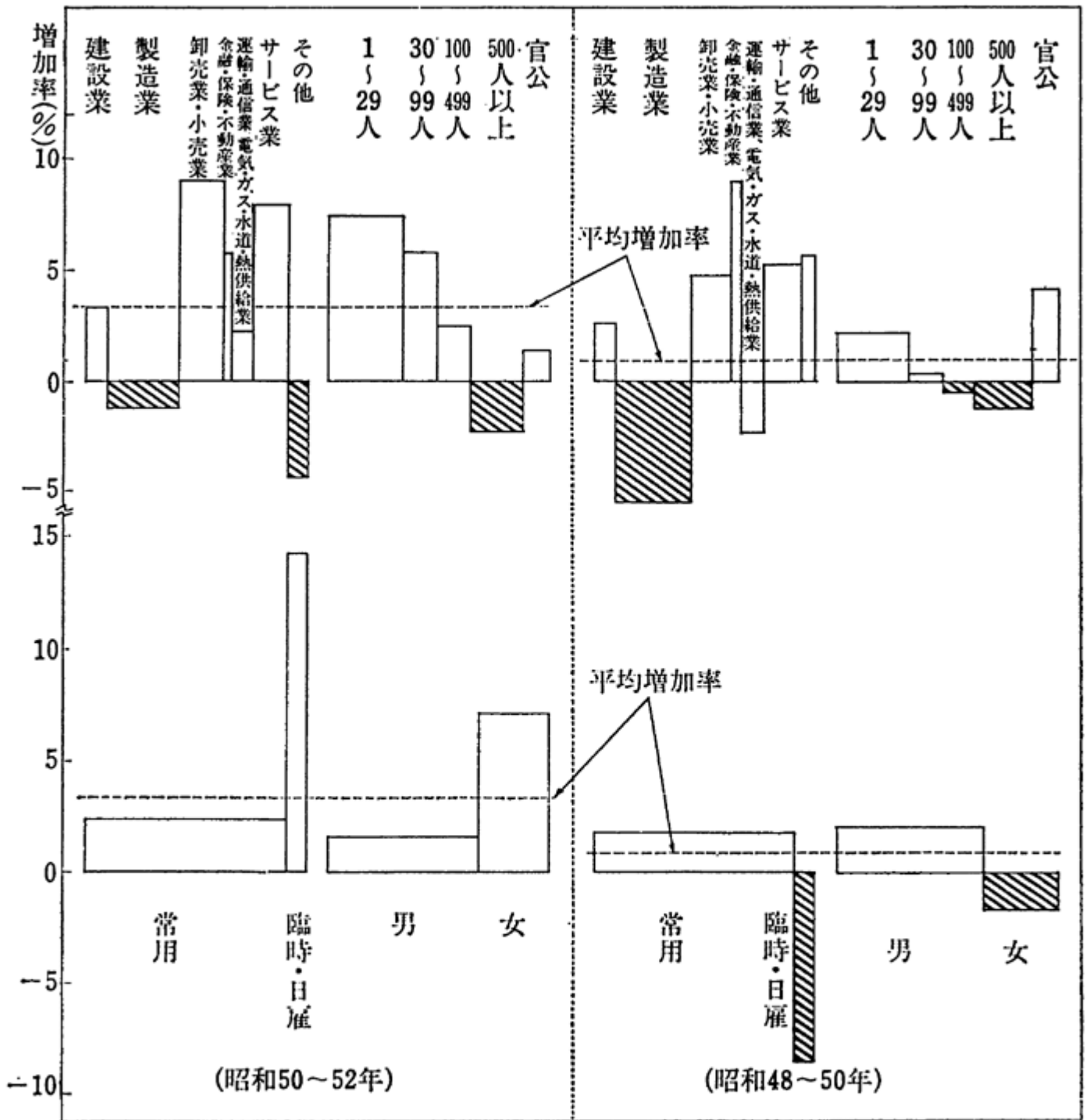
まず大企業における雇用の減少ないし停滞、小企業における雇用の増加は、製造業、第3次産業で共通している。第3次産業についてはのちに詳しくみることにして、ここでは製造業についていえば、大企業では景気後退期に雇用の減少幅が大きかったが、回復期になって小企業で増加に転じた後もなお減少が引き続いている(50～52年間に500人以上規模では32万人減、99人以下規模では26万人増)。

次に男女別の雇用増加については、製造業では回復期に女子の雇用は増加に転じたが、男子の雇用は引き続き減少している(50～52年間に男子は29万人減、女子は18万人増)。第3次産業でも同じ間に男子の増加を女子の増加が上回っている(50～52年間に男子は55万人増、女子は62万人増)。このようなことから、雇用増加のうち女子雇用者の占める割合を44～48年間で48～52年間で比較してみると、全産業では33.7%から41.6%へ、第3次産業でも41.7%から43.8%へと高まる(50～52年間にはそれぞれ68.3%、54.4%)。

〔2208〕 また、臨時・日雇雇用者の増加に伴う臨時・日雇比率(非農林業雇用者中に占める臨時・日雇雇用者の割合)の変動についてみると、女子については、製造業、第3次産業ともに上昇していて、52年の水準は50年はもとより48年の水準をも上回っている(48年15.2%、50年14.4%、52年16.3%)。男子については、52年は50年の水準を上回るが48年の水準を下回っている(48年5.7%、50年5.0%、52年5.2%)。しかし男子については、建設業、製造業における臨時・日雇雇用者の減少によるところが大きい。すなわち48年から52年にかけて、両産業の臨時・日雇雇用者は95万人から85万人に減少し、臨時・日雇比率は8.7%から7.8%へと低下した(製造業は48年3.3%、50年2.6%、52年2.7%、建設業は48年21.9%、50年19.6%、52年19.3%)。そしてこれは、今回不況期において、農家からの出稼労働者が激減したことによる影響が大きいとみられる。農林省「農家就業動向調査」によれば、男子の出稼労働者は、48年の27万人から51年には16万人に減少し、うち建設業、製造業への出稼労働者はそれぞれ7万人、3万人減少した。このような事情があったにもかかわらず、雇用増加の目立つ第3次産業において臨時・日雇雇用者が増加した(48年の38万人から52年には43万人へ)ことから、男子の非農林業臨時・日雇雇用者は、この間136万人から130万人へと6万人の減少にとどまった。

第23図 雇用者増減の内容

第 23 図 雇用者増減の内容



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 縦軸は昭和48年から50年, 50年から52年にかけての増加率, 横軸は48年, 50年の雇用者数に占めるウェイトを示す。したがって, 面積は増加寄与度を示す。

以下,製造業,第3次産業別に今回不況期における雇用変動の状況をみよう。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

1 石油危機後における雇用・失業動向

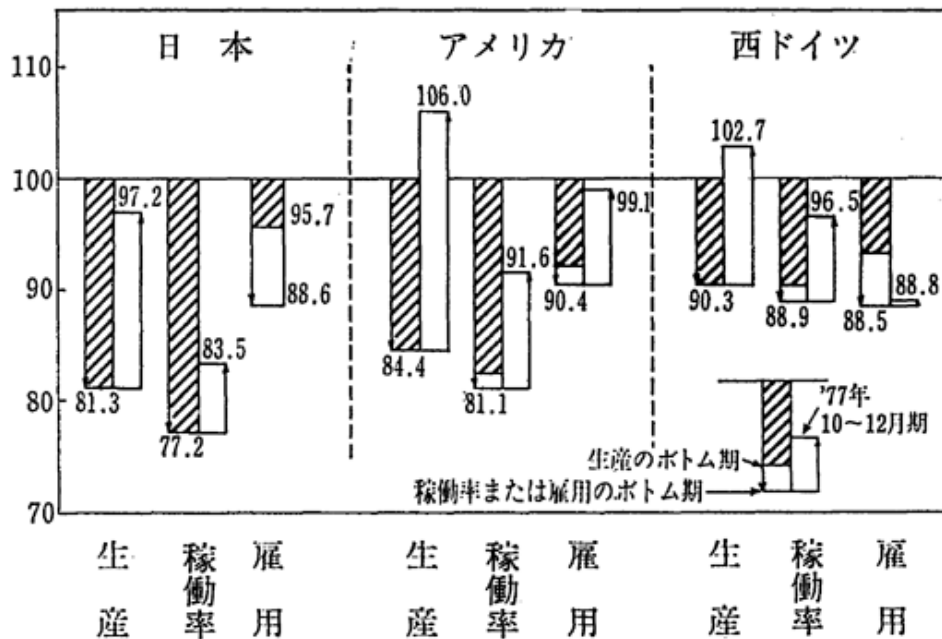
(2) 産業別雇用変動のは行性

1) 製造業雇用の停滞とその要因

〔2209〕日本,アメリカ,西ドイツ3国について,今回不況期における製造業生産,稼働率,雇用(雇用については日本は30人以上規模,アメリカは全規模,西ドイツは20人以上規模)の推移をみると,景気後痕期の生産の落ち込み幅は我が国が最も大きく,雇用調整の規模は我が国と西ドイツがほぼ同じ水準でアメリカを上回っている(第24図)。

第24図 日・米・独製造業の生産,稼働率,雇用の推移

第24図 日・米・独製造業の生産，稼働率，雇用の推移
(1973年10～12月期=100)



資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」
通産省「通産統計」
アメリカ 労働省“Employment and Earnings”
Board of Governors of the Federal Reserve
System “Federal Reserve Bulletin”
西ドイツ 連邦銀行 “Statistische Beihefte zu den Monatsberichten der Deutschen Bundesbank”
I F O “ifo Schnelldienst”
OECD “Main Economic Indicators”

その後、1977年10～12月期までにアメリカでは生産がピーク時の水準を超え(106.0%)、稼働率はなお生産のピーク時比91.6%の水準にとどまっているが、雇用回復は比較的進んでいる(生産のピーク時比99.1%)。

西ドイツは生産の回復はアメリカほどではない(ピーク時比102.7%)が、稼働率の回復は最も早く(96.5%)、雇用もすでに増加へと転じている(88.8%)。我が国の場合、生産、稼働率、雇用の最近(1977年10～12月期)における水準は、生産のピーク時比それぞれ97.2%、83.5%、88.6%で、いずれも低い水準にとどまっている。

このように、今回不況期における我が国の製造業雇用の減少幅は、アメリカ、西ドイツ両国に比較してもそれほど小さくない。

製造業の全規模で、それぞれのピーク年を100とした雇用者の男女別変化をみると、アメリカは1975年が底で男子91.2、女子90.4であり、西ドイツは1976年で男子90.8、女子88.6であるのに対し、我が国は、男子は1977年に92.1、女子は1975年が底で89.4となっている。各国とも、男女別にみると10%前後の雇用が減少したことが明らかである。

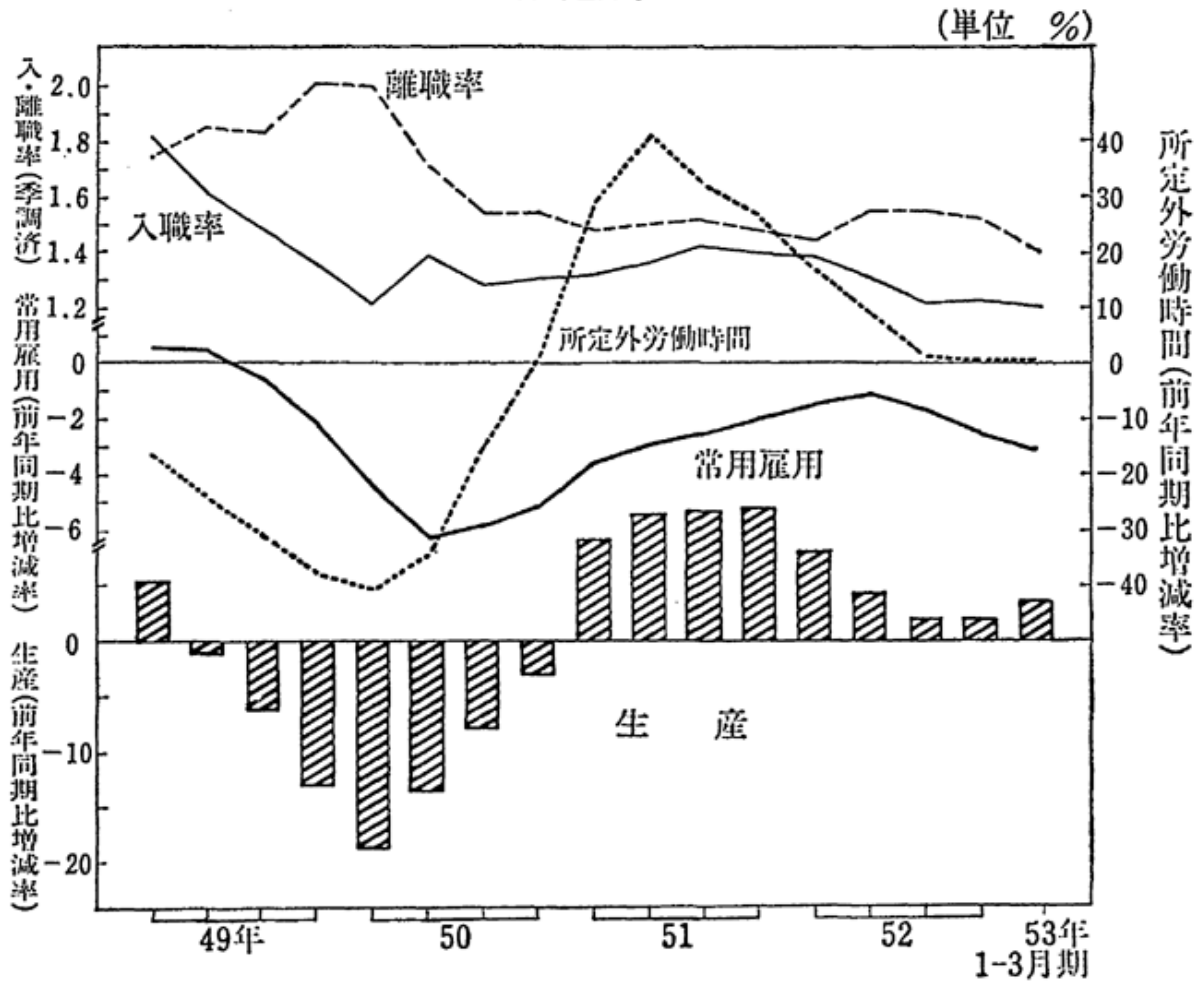
〔2210〕 製造業の雇用が景気後退期に減少したにもかかわらず、景気回復過程でなお停滞していることについては、生産が52年10～12月期においても過去のピーク時に及んでいないことにも示されるように、生産回復の連れが基本的な要因であった(53年1～3月期にピーク時の水準と等しくなった。)

製造業の生産は、51年には前年比11.2%増と比較的高い伸びをみせたものの52年に入ってから伸びが鈍化し、年平均で前年比4.0%の上昇にとどまった。「毎月勤労統計」によって30人以上規模事業所の動きをみると、生産の伸びが鈍化するのとほぼ同時に所定外労働時間の増加幅も小さくなり、低水準で推移していた入職率はさらに低下し、離職率もわずかではあるが上昇した。その結果、常用雇用の減少幅は年央以降拡大した(第25図)。

〔2211〕 まず生産についてみると、特に構造不況業種の生産の停滞が著しかった。構造不況業種としては、1)最終需要の伸びが鈍化し、需要が減少したことから需給ギャップが大きくなった業種(平電炉、段ボール原紙)、2)エネルギーコストの上昇に伴って生産コストが上昇した業種(アルミ製錬業)、3)発展途上国の追い上げ、円高基調等から国際競争力が低下した業種(繊維製造業)、4)輸出市場が縮小するとともに原料価格が高騰した業種(化学肥料)、5)受注減から操業度が低下している業種(造船)などがあげられる。通産省の調査によれば、その鉱工業全体に占める割合は、付加価値ウェイトでみて15%、雇用者数でみて18%に及んでいる。

第25図 生産、常用雇用、入・離職率、所定外労働時間の推移

第 25 図 生産、常用雇用、入・離職率、所定外労働時間の推移
(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」
通産省「通産統計」

〔2212〕 製造業中分類別ないし小分類別産業について、構造不況業種ないしそれを含む業種(不況関連業種)とそれ以外の業種(不況関連外業種)とに2分して、今回不況期における生産と雇用の変化をたどると、不況関連業種、不況関連外業種ともに生産は50年の1~3月期に底をついたが、不況関連外業種がその後比較的順調に回復していったのに対し、不況関連業種は回復のテンポも遅く、特に52年に入ってから停滞色を強めている。52年10~12月期の48年10~12月期の水準に対する回復率は、不況関連外業種が103.4%とピーク時の水準を上回っているのに対し、不況関連業種は86.5%とまだ回復していない。51年末に対して52年末はむしろより低い水準にさえなっている(第26図)。

〔2213〕 雇用面についてみても、不況関連外業種については51年4～6月期に底をつき、その後若干ながら上昇に転じ、52年の年央以降やや停滞気味であるがそれほど低下していないのに対し、不況関連業種は、今回不況期を通じて引き続き減少している。48年10～12月期に対する52年10～12月期の水準は、不況関連外業種が90.9%であるのに対し、不況関連業種は84.1%と低水準である。このように、不況関連業種と不況関連外業種との間の生産と雇用の回復の不均衡は、51年以降顕著となってきた。各業種ごとに51,52年の生産と雇用の回復状況をみると、いくつかの類型化が可能である。

第1の型(造船) 生産、雇用ともに減少

第2の型(繊維、木材) 生産は横ばい、雇用は引き続き減少

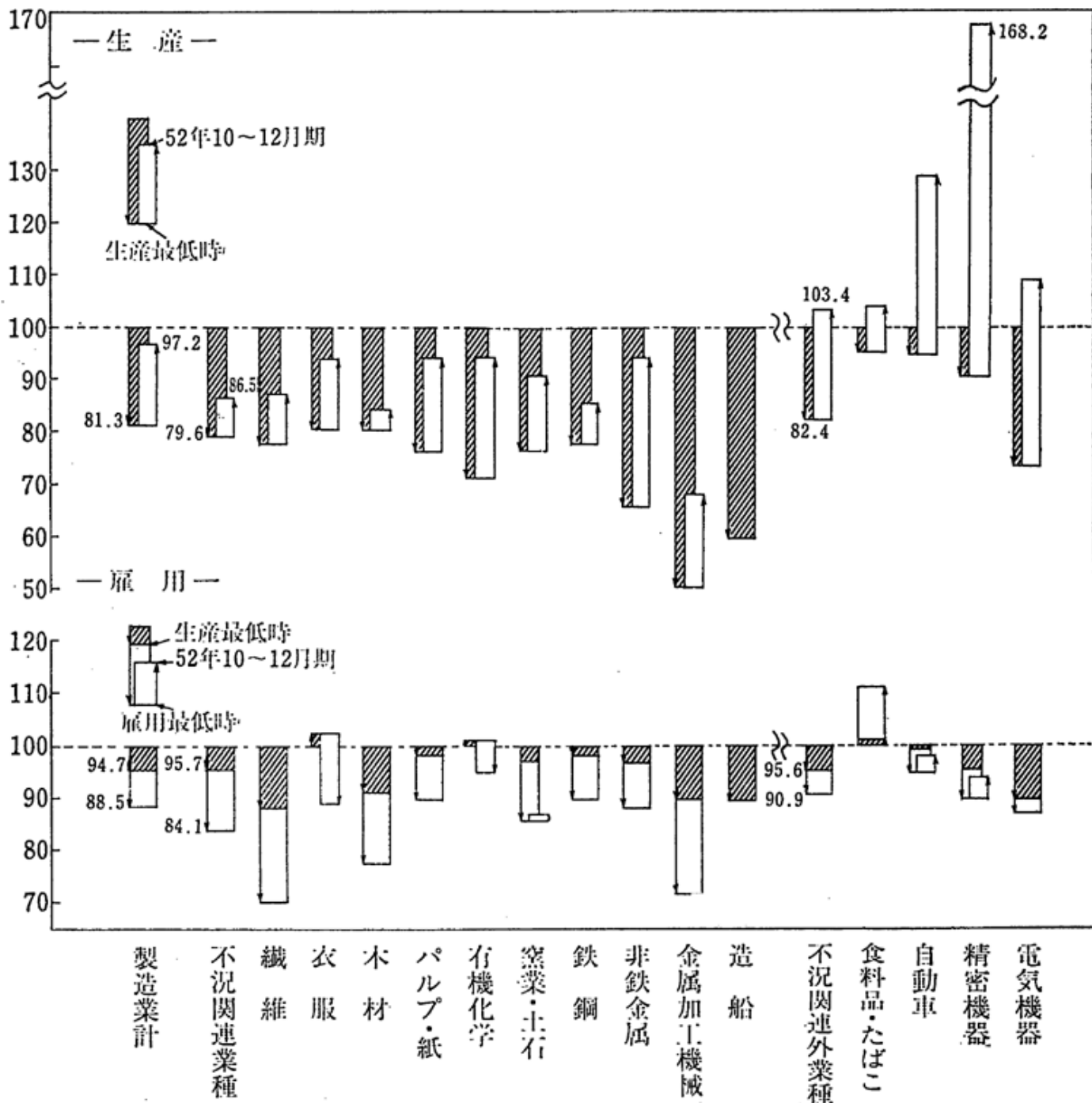
第3の型(鉄鋼、非鉄、窯業・土石) 生産は51年に一時回復、52年に停滞、雇用は引き続き減少

第4の型(精密機器、電気機器、自動車) 生産、雇用ともに引き続き回復、ただし電気機器については52年に入って生産、雇用ともやや減少

第1,第2の各業種が構造不況業種ないし構造不況業種を含む業種であり、特に造船業は最も深刻な影響の及んでいる業種である。第3の型もほぼこれに近い業種である。第4の型は、今回不況期において輸出の好調などから最も影響を受けることの少なかった自動車、精密機器の各業種、影響は小さくなかったがその後の回復の早かった電気機器が含まれる。電気機器については、52年に入って輸出の伸びが鈍化したこともあって、生産、雇用ともやや停滞ないし減少がみられる。

第26図 製造業業種別生産、雇用の動向

第26図 製造業業種別生産，雇用の動向
(昭和48年10~12月期=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

通産省「通産統計」

(注) 不況関連業種，不況関連外業種については，生産は付加価値ウェイト（不況関連業種 3592.5，不況関連外業種 6335.5），雇用は50年平均の常用雇用者数に基づくウェイト（不況関連業種 3367.7，不況関連外業種 6528.6）により算出した。

[2214] 労働時間の動向についてふれば、季節調整済値の前月比でみて、52年夏に生産の停滞を反映してやや伸び悩みの傾向がみられたが、9月以降再び上昇へと転じている。すでに水準自体がかなり高くなってきたこともあつ

て前年同月比の伸び幅は小さく、特に10,11月には前年の水準を下回ったが、なお増勢が引き続いている。

生産の伸びが著しい精密機器にあっては、52年10～12月期で生産のピーク時の水準を10%近く上回っている(雇用の回復率は93.5%)。雇用の回復していない業種であっても、所定外労働時間の回復はかなりのスピードで進んでいる。

〔2215〕 ごく最近における業種別の生産の動きをみると、公共投資の効果が徐々に浸透するにつれて、公共事業等関連の窯業・土石製品、一般機械、金属製品の各業種では、生産面で回復のきざしかみえはじめており、今後雇用面への効果が期待されている。

〔2216〕 構造不況業種の1つである造船業の受注量等の推移をみると、48,49年が最盛期で、以後は受注量、工事量、従業員数とも減少へ向かっている(付属統計表第75表)。造船業等各不況業種は、自然減耗の不補充を含む広義の雇用調整によって合理化、省力化に対処しようとしている。経済企画庁の調べによると、雇用調整の方法としては、新規採用者数の減少、ついで希望退職者の募集、人員整理、出向・移籍、配置転換の実施割合が高い(付属統計表第76表)。「出向」については、52年に入、てこうした不況業種のみならず、他の業種においても実施事業所が増加している。「労働経済動向調査」によってみると、実施事業所の割合は大企業を中心に高まってきている(52年10～12月期の実施事業所の割合は28%)。出向先は、出向元企業の関連企業が広範囲にわたれば、さまざまな業種に及ぶ。

〔2217〕 最近このような出向のほかに、一部の繊維関連会社で、高齢者の再就職職場の確保と雇用調整とを兼ね合わせた対策のひとつとして、中高年齢者向けに別途子会社を設立する動きがみられる。新設会社の業務内容は、福利厚生施設の管理、親企業の付帯業務が主である。その場合、移籍労働者の賃金は低下するが、定年年齢は引き上げられる。

参考

(造船業の離職者)

構造不況業種からの離職者の発生は、「倒産」、「希望退職者の募集、解雇」によった場合に最も深刻な問題を引き起こすと考えられる。最近希望退職者の募集が行われた造船会社における2つの事例からこの問題についてふれよう。

1つは、北海道H造船の場合であり、ここでは52年12月末から53年1月にかけて、300人の希望退職者の募集に対し全従業員の約6分の1に相当する503人が応募した。男子の応募者448人のうち80%弱が45歳以上の中高年齢労働者であった(男子従業員中45歳以上労働者の占める割合は30%弱)。

他方、佐賀県N造船の場合は、53年2月に、93人の希望退職者の募集に対し241人が応募した。このうち30歳未満層が約70%で、H造船の場合と対照的な結果となった。募集人員を上回ったことについてはいずれも同じであるが、これは、最近の造船業の倒産などから労働者の間に先行き不安感が広まったことが影響しているよう。他方、応募者の年齢別にみた違いは、1つには各地域の労働市場の状況を反映しているように思われる。両造船所を管轄する公共職業安定所管内の求人倍率は、48年から51年にかけて、それぞれ0.50倍から0.17倍、1.20倍から0.31倍へと低下した。52年の求人倍率は、いずれも全国の水準をかなり下回るが、H造船を管轄する公共職業安定所管内では製造業のウェイトが小さい(被保険者数でみて30%弱)のに対し、N造船の場合はそのウェイトが大きい(同60%強)といった相違がある。

中高年齢労働者が離職を考える際には、退職金の確保などかなり切実度の高い誘因が働くのに対し、若年層の場合には、よりよい条件ないし雇用の安定を求めて企業を変わろうとする誘因が作用すると考えられる。最近における中高年齢層の失業増と若年層の失業増とは、こうした相異なる離職動機が働いている。

〔2218〕 製造業の雇用の停滞は、生産の停滞や不況業種の雇用調整の結果だけではなく、企業が減量経営の一環として労働生産性の向上に努めていることも影響している。各業種とも高度成長期に労働生産性は著しく上昇したが、その背景には設備投資の著増による資本装備率の上昇があった。

44年から48年にかけて、製造業の粗資本ストックは年率13.5%伸び、粗資本ストックの伸びを稼働率で修正した資本装備率(粗資本ストック×稼働率/就業者数)の伸びは10.4%で、労働生産性(生産/労働投入量(=就業者数×労働時間))は8.9%伸びた。

48年から52年にかけて、粗資本ストックの伸び、稼働率修正後の資本装備率の伸びは著しく鈍化したけれども(それぞれ6.2%、3.6%)、労働生産性の伸びも2.6%にとどまった。しかし、これは生産が停滞しているなかにあつてのことであるから、その意味では労働生産性の伸びは決して小さくはなかった。稼働率修正後の資本装備率に対する労働生産性の弾性値は、44～48年間に於いて0.856であるのに対し、48～52年間に於いては0.722とそれほど大きく変動し

ていない。このことから、最近の過剰雇用感、稼働率の低下とか、企業経営者の先行き不安感による面が大きいとみられる。労働生産性の水準は、48年平均を100として、製造業全体(30人以上規模事業所)でみても53年1~3月期には120.8とかなりの上昇をみているからである。

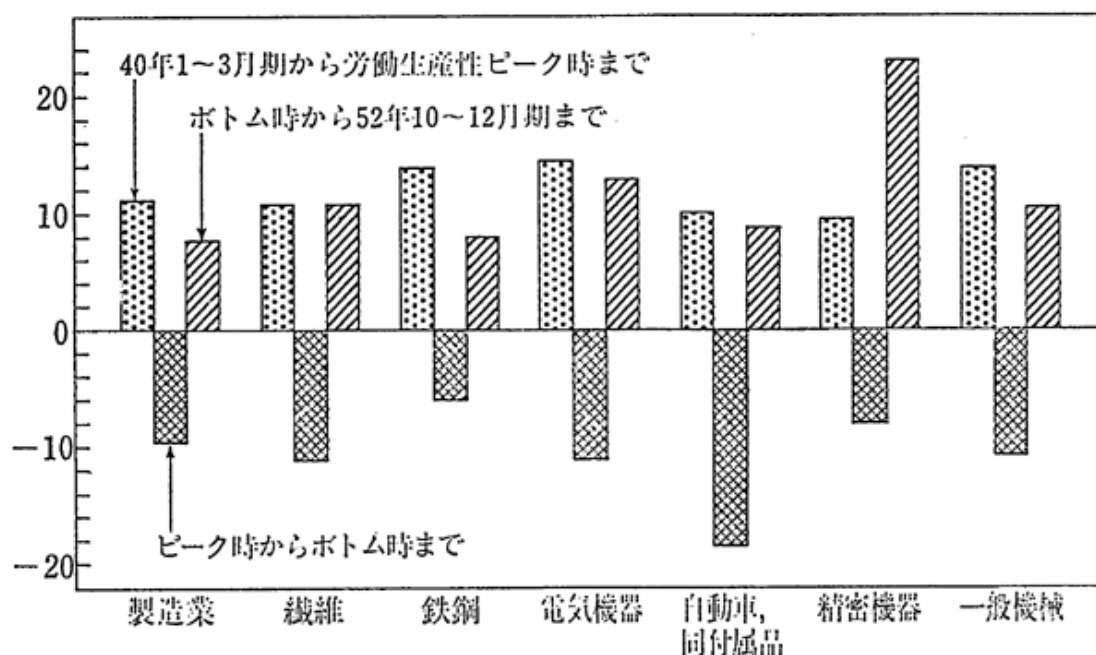
〔2219〕 やや長期的に、主な業種の30人以上規模の事業所について、人・時当たりの労働生産性の推移をみると、好調業種、不調業種ともに、今回回復期の労働生産性の上昇テンポは、高度成長期に比較してそれほど劣らない(第27図)。好調業種にあつては現有雇用量によって、不調業種にあつてはもっぱら雇用量の削減によって労働生産性の上昇が図られた。このことは、設備投資の中身自体が設備拡張的なものから、合理化、省力化の方向へ向かっていることにもよる。

〔2220〕 合理化、労働生産性の向上については、あらゆる企業がさまざまな形で実行しているが、一般的には次のような方法がとられている。

1)コンピューターの活用による管理加工面の自動化ないし無人化、2)製品のモジュール化、その組み合わせによる製品の多様化への対応と要員の増加防止、3)情報の一元化処理による設計、原料管理、製造各分野間における二重処理による機会損失の防止と間接要員の削減、4)自動機の増加に伴う複数機械の同時使用による大幅な人員削減、5)1人の人間が種々の分野で活動可能となるような多面教育の実施、少数精鋭化、6)系列会社を含む採用計画による人員抑制策、7)外注作業の自社内処理を行うための投資、これによる外注差損のカバー、これは作業量の確保と最新技術の導入につながる。

第27図 主要業種労働生産性の推移

第 27 図 主要業種労働生産性の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

通産省「通産統計」

(注) 1) 労働生産性 = $\frac{\text{生産指数 (50年=100)}}{\text{労働投入量}} \times 100$

労働投入量 = $\frac{\text{常用雇用指数 (50年=100)} \times \text{総実労働時間指数 (50年=100)}}{100}$

2) 総実労働時間指数, 自動車, 同付属品の雇用指数とそれぞれの季節調整済値は労働省労政局労働経済課にて計算した。

3) 自動車, 同付属品の生産は輸送用機械 (鉄道車両, 船舶を除く。) の生産を用いた。

51年以降の労働生産性の著しい上昇の背景には, こうした各企業の意欲的な労働生産性向上についての努力があることを見落とせないであろう。

〔221〕 為替市場は, 我が国の輸出が好調であったこと, その反面, アメリカの国際収支赤字が累積したことなどから52年10月以降急速に円高傾向を強め, わずか3カ月の間に10%を超える円の切り上げがみられた。

労働省職業安定局の特定産地105産地についての調査(52年11月現在, 当時の円レートは243円~250円)によると, 1)各産地とも新規成約の停止, 受注残の減少がみられ, 将来の受注も多く産地で減少すると見込まれ, 2)各産地とも緊急融資の活用, 経営の多角化, コストダウン, 新製品の開発, 内需への転換等で対処しようとしていること, また円レートの安定, 内需拡大のための景気振興策, 融資金利の引き下げ, 雇用調整給付金の指定等を政府に対して要望していることが明らかとなった。

雇用面への影響としては, 時間外労働の減少, 欠員不補充, 求人減少がみられる程度であったが, 53年に入ってから倒産等による離職者の発生(23産地), 休業・操業短縮, 希望退職者募集(34産地)が予想される産地等が見込まれた。

〔222〕 昭和53年2月時点における「労働経済動向調査」によると, 52年10~12月期の実績については, 円高の影響によって生産(販売)量が減つたとする事業所の割合は, 製造業で33%, 卸売業・小売業で34%に及んでいる。生産(販売)量の減少幅は, 60%前後の事業所は10%未満にとどまっているが, 製造業の業種別, 規模別にみると, 軽工業部

門、小規模部門において影響が大きかった。生産(販売)量は減らなかったとするもの(製造業35%、卸売業・小売業30%)のうち、50ズ70%は輸出比率が低いことによる。また円高の影響は、ほぼあらゆる業種、規模の事業所において52年10～12月期に比して53年1～6月期に大きくなると予想された。

円高に伴う雇用調整についてみると、円高の影響の大きい事業所ほど雇用調整を実施する事業所の割合が大きく、しかも製造業については、1,000人以上規模の大規模事業所において、実施事業所の割合が大きい。製造業については19%、卸売業・小売業については11%の事業所が円高に伴ってなんらかの雇用調整を実施した。

〔2223〕 53年に入って1月、2月と円レートは1ドル240円前後の水準で比較的安定的に推移したが、3月に入ってから貿易収支の黒字幅拡大に伴って再び円高傾向が強まった。しかし、53年3月時点(当時の為替レートは1ドル当たり230円)での中小企業庁調査によると、円の急騰から新規成約見込みは予断を許さないとされているものの、52年10月調査時に比較して採算レートが改善されており、輸出企業がコストの低減など円高への対応に努力していることがうかがわれる。しかし、こうした円高の雇用面への影響については、なお注意を要するとみられる。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

1 石油危機後における雇用・失業動向

(2) 産業別雇用変動のは行性

2) 第3次産業就業者増加の実態

〔2224〕 今回不況期に、就業者は製造業で減少したものの第3次産業で増加した。数のうえでは新規学卒者を中心とする若年層の就業分野の変化によるものが主体ではあったが、中高年齢層についても、産業間移動を通じて就業者の比重は製造業から第3次産業へと移動している(第2章参照)。

〔2225〕 総理府統計局「就業構造基本調査」によって、今回不況期(49～52年)における第3次産業有業者の増加を業種別にみると、小売業とサービス業での増加が目立ち、特に飲食店(20.0%)、飲食料品小売業(16.9%)、医療(25.0%)、教育(11.4%)、専門サービス(19.6%)、対事業所サービス(19.7%)での伸びが大きい。飲食料品小売業、対個人サービス業では、43～49年間に有業者はむしろ減少気味であったが、49～52年間に増加に転じた。これらの業種の有業者の増加は、雇用者の増加によるというよりは自営業主・家族従業者の増加による面が大きい(付属統計表第77,78,79,80表)。

卸売業・小売業、サービス業以外の産業については、電気・ガス・水道業の伸び率は比較的大きい(16.1%)が、金融・保険・不動産業(6.1%)、運輸・通信業(2.8%)ともに今回不況期前に比較して伸びは鈍化している。

〔2226〕 このように第3次産業も今回不況期に生産停滞の影響を受けて、卸売業(5.5%)とか運輸・通信業といった生産との関連の強い産業で就業者の伸びは鈍化している。これに対し、小売業とかサービス業の就業者の増加は、1)国民のニーズの変化に伴って、医療、教育、外食への家計支出の増加がみられたこと(医療、教育などのサービス業、飲食店)、2)サービスの外部化が進んでいること(対事業所サービス業)といった要因に加えて、3)小規模商業部門の就業者の増加による面が大きかったといえよう。

〔2227〕 第3次産業雇用者の増加を、企業規模別に高度成長期(43～46年)と石油危機後(49～52年)とで、卸売業・小売業とサービス業についてみると、雇用増加の寄与度は、いずれも大企業部門(300人以上)で小さくなり(卸売業・小売業は6.4%から1.4%、サービス業は2.5%から1.6%へそれぞれ減少)、小企業部門(29人以下)で大きくなった(卸売業・小売業は3.5%から6.7%、サービス業は1.7%から4.1%へそれぞれ増加)。

このように第3次産業についても、石油危機後は高度成長期におけるような規模拡大がみられたわけではない(付属統計表第81表)。

〔2228〕 総理府統計局「事業所統計」によると、第3次産業で常用雇用が増加した業種は、高度成長期の44年から47年にかけては、214業種のうち166業種(78%)であったが、今回の不況期を含む47年から50年にかけては、224業種のうち140業種(63%)であり、この面からも、第3次産業が全体として景気後退の影響を受けたことをうかがうことができる。

第3次産業の事業所数と従業者数の増減状況により、事業所数も従業者数も増加した部門(A)と、事業所数は減少しているが従業者数は増加している部門(B)に分け、前者を従業者数の増加率が事業所数の増加率を上回って規模が拡大した部門(A1)、従業者数の増加率が事業所数の増加率を下回って規模が縮小した部門(A2)に分ける。さらに従業者数が減少した部門(c)について、事業所数、従業者数ともに減少した部門(C1)、事業所数は増加したが従業者数は減少した部門(C2)に分けて、それぞれの部門の従業者の変化を、従業上の地位別ないし雇用形態別に47～50年間で44～47年間で比較すると次のとおりである。

〔2229〕 47～50年間に、規模拡大を伴いながら従業者数が伸びた部門(A1)は77業種(34%)で、雇用者比率の高い業種が多く、そのなかには医療、教育、社会福祉といった公共サービス関連18業種が含まれているが、44～

47年間(76業種,36%)に比べると,常用雇用は123万人増から62万人増へと増加幅が大幅に縮小した。しかし,臨時・日雇雇用は11万人増から27万人増と増加幅が大きくなり,業主・家族従業者・有給役員も20万人増から26万人増となった。規模縮小を伴いながら従業者数が増えた部門(A2)は63業種(28%,すし屋,喫茶店,遊戯場,広告業,洗たく業,美容業など)で,44~47年間(65業種,30%)に比べると,常用雇用は98万人増から25万人増へ増加幅が小さくなった。しかし,臨時・日雇雇用の増加数は2万人から20万人へ大幅に増えた。業主・家族従業者・有給役員の増加数は26万人から21万人になった。

事業所数が減って従業者数が増えた部門(B)は23業種(10%,そば・うどん店など)で,44~47年間(22業種,10%)に比べると常用雇用の増加数は13万人から11万人とあまり変化はなかった。臨時・日雇雇用,業主,家族従業者・有給役員の変化も44~47年間とあまり変わらなかった。

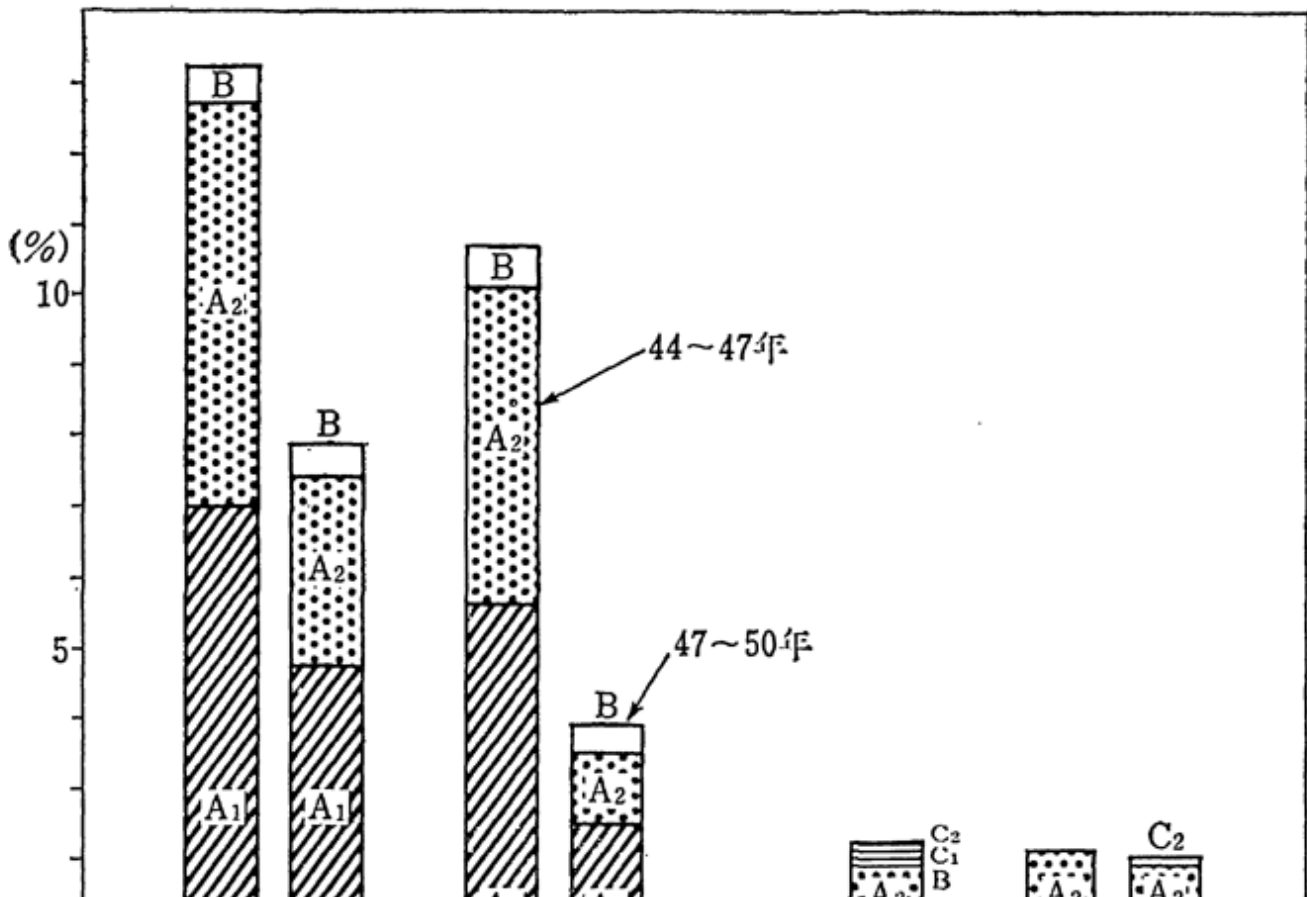
事業所数が減り従業者数も減った部門(C1)は44業種(20%,鮮魚小売業,菓子・パン小売業,野菜・果実小売業,金物・荒物小売業,洗張・染物業など)で,業種の数では44~47年間(35業種,16%)に比べて増加し,常用雇用は17万人減から21万人減へ減少幅が大きくなった。しかし,44~47年間に2万人減であった臨時・日雇雇用は2万人増と増加に転じた。業主・家族従業者・有給役員は9万人減が8万人減となった。

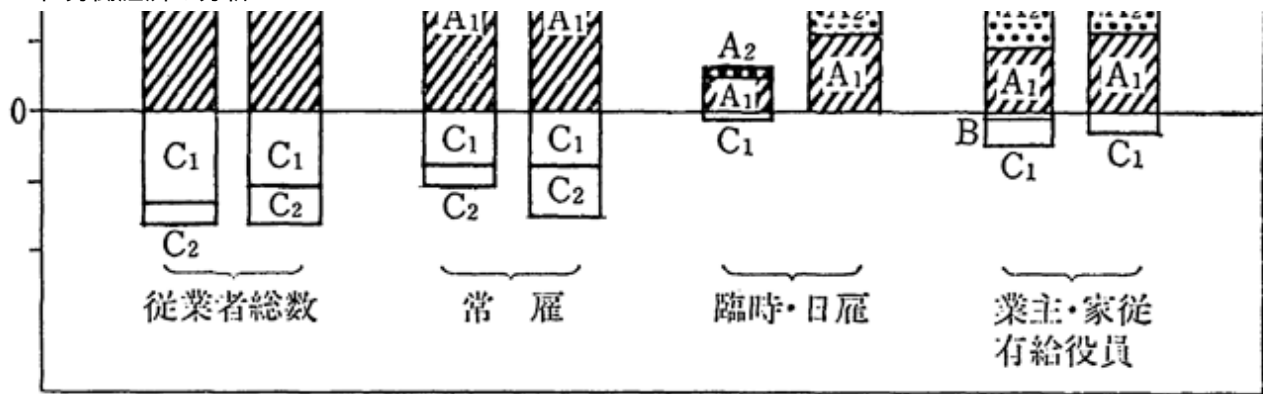
事業所数は増えたが従業者数は減った部門(C2)は17業種(8%,機械器具卸売業,呉服小売業,一般旅客自動車業など)で,44~47年間(16業種,7%)に比べて常用雇用は17万人減から21万人減へと減少幅が大きくなったが,臨時・日雇雇用は横ばいから3万人の増加となり,業主・家族従業者・有給役員も1万人減から3万人の増加に転じた。以上のことを,各部門ごとの増加寄与度でみると次のとおりである。

〔2230〕 47~50年間の従業者の増加は6.3%であったが,このうち4.7%はA1部門の従業者の増加によるものであり(44~47年間は従業者の増加率11.7%のうち7.0%),またそのうち1.3%はサービス関連18業種での増加によるものであった(44~47年間は17業種で1.3%)。

第28図 従業者の増加寄与度 (昭和44~47年と47~50年の比較)

第 28 図 従業者の増加寄与度
(昭和44~47年と47~50年の比較)





資料出所 総理府統計局「事業所統計」

- (注) A₁: 従業員数の増加率が事業所数の増加率を上回った部門 (規模拡大業種)
 A₂: 従業員数の増加率が事業所数の増加率を下回った部門 (規模縮小業種)
 B: 事業所数は減少して従業員数が増加した部門
 C₁: 事業所数, 従業員数とも減少した部門 (零細事業所消滅業種)
 C₂: 事業所数は増加したが従業員数は減少した部門 (零細事業所増加業種)

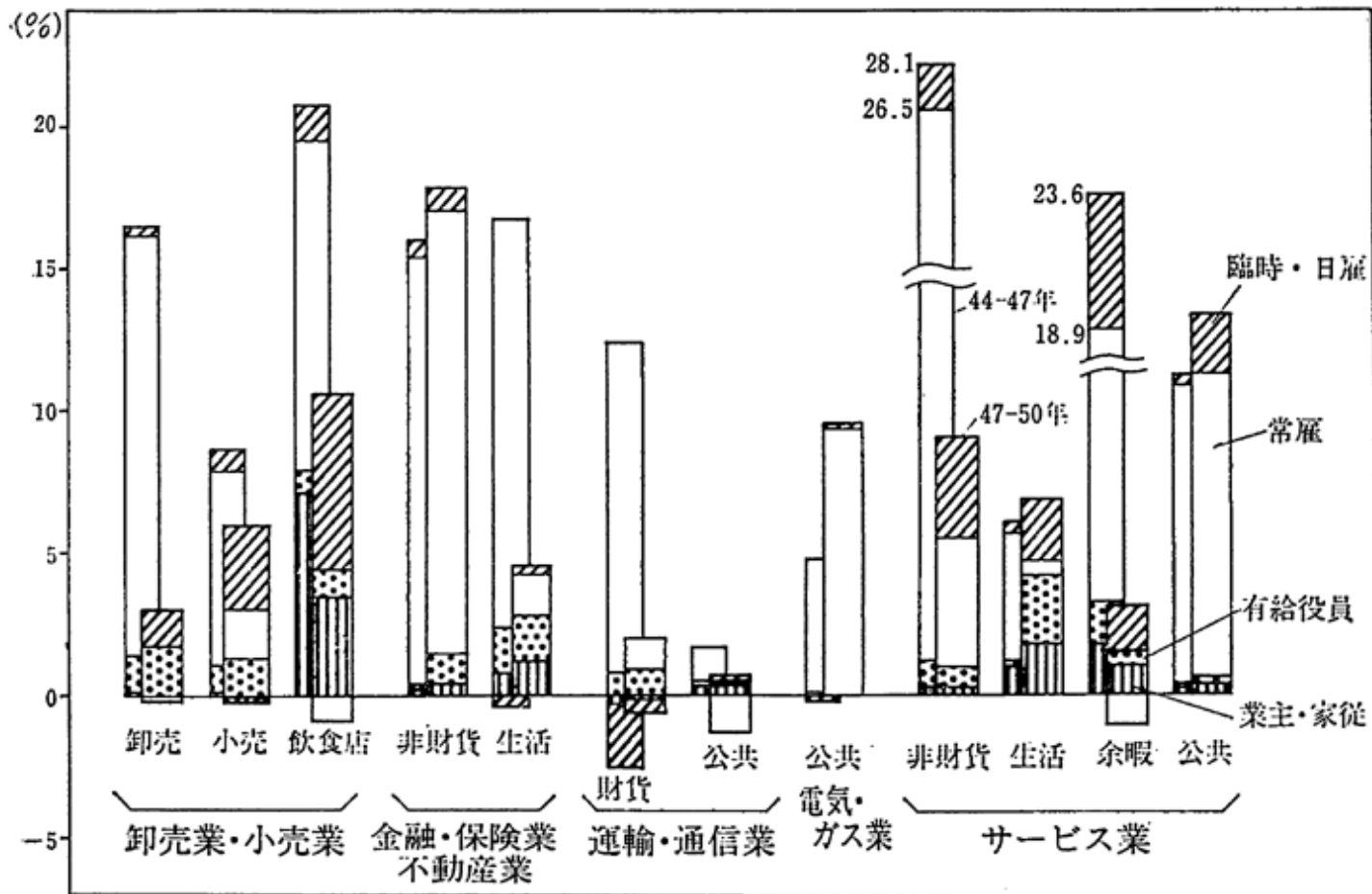
このように47~50年間に於いても、雇用者比率の高い近代的な部門で従業員が伸び(A1)、在来型零細事業所は消滅している(C1)。しかし、47年から50年にかけての第3次産業全体の従業員の動きを、従業員上の地位別ないし雇用形態別に44~47年間のそれと比較すると、常用雇用の増加は大幅に縮小し(9.7%から2.5%)、臨時・日雇雇用の増加はむしろ大きくなり(0.5%から2.1%)、特に事業所数、従業員数ともに減少している部門(C₁)や、事業所数は増加したが従業員数の減少している部門(C₂)で減少ないし横ばいから増加に転じた。また、業主・家族従業員・有給役員については、全体として増加率が若干高まり(1.5%から1.7%)、特に従業員数の減少している部門(C₂)で増加に転じた(第28図)。

[2231] 次に、第3次産業の各産業について、商業部門は別として、各産業ごとにサービスの性格によって、財貨関連サービス部門(道路貨物運送業等)、財貨非関連サービス部門(生命保険を除く金融・保険業、情報サービス業等)、生活関連サービス部門(生命保険業、対個人サービス業等)、余暇関連サービス部門(旅館業、映画業、娯楽業等)、公共サービス部門(医療、保健、教育、社会保険、社会福祉等)に区分し、従業員数の増減状況を47~50年間で44~47年間で比較してみよう(第29図)。47~50年間に従業員数の増加が比較的堅調であったのは、小売業と財貨非関連サービス部門、運輸通信業以外の公共サービス部門である。卸売業と財貨関連サービス部門(運輸通信業)では、増加率の鈍化が目立っている。こうした部門は、今回不況期における生産停滞の影響が大きかったからである。従業員の中身についてみると、増加寄与度でみるかぎり業主・家族従業員の伸びはそれほど鈍化していない。そして有給役員の伸びは総じて高まっている(付属統計表第82表)。商業部門について、個人企業と法人企業とに分け、それぞれ業主・家族従業員と有給役員の増減をみると、卸売業・小売業ともに法人企業の有給役員の増加率はむしろ高まっていて、最近における商業部門の事業所の増加形態を反映しているとみられる(付属統計表第83表)。

雇用者の増加は多くの部門で鈍化しているが、財貨非関連サービス部門(金融・保険業、サービス業)と運輸通信業以外の公共サービス部門(電気・ガス業、サービス業)ではそれほど鈍化していない。雇用者の中身をもみても、これらの部門では常用雇用が比較的伸びているのに対し、その他の部門では、常用雇用に対して臨時・日雇雇用の増加寄与度が高まっているのが特徴である。特に卸売業、飲食店、サービス業のうち余暇関連サービス部門では、常用雇用が減少しているなかで臨時・日雇雇用は増加している。

第29図 第3次産業類型別,従業上の地位別等従業者増加寄与度

第 29 図 第 3 次産業類型別, 従業上の地位別等従業者増加寄与度



資料出所 総理府統計局「事業所統計」

(注) 産業類型については付属統計表第84表参照

〔2232〕 次に,最近の第3次産業の労働生産性の動向を日本,アメリカ,西ドイツ3国について比較してみよう。今回不況期に,日本,アメリカ両国では第3次産業の就業者が増加したが,西ドイツではこの部門の就業者も全体としては停滞した。この間における各国の第3次産業の労働生産性の動きを比較してみると,就業者が微増にとどまった西ドイツの上昇が目立つ(付属統計表第73表)。

労働生産性の上昇率を,今回不況期(1973~76年)とその前(1970~73年)とで比較すると,西ドイツは2.4%から2.3%とほとんど差がないのに対し,我が国は5.4%から1.8%へ,アメリカも0.3%から-0.4%へと上昇鈍化がみられる。このように,アメリカとの比較でみれば我が国の労働生産性の伸びが特に低いとはいえない。しかし,製造業(100)との相対関係でみると,我が国の第3次産業の労働生産性は76年現在72で,アメリカ,西ドイツはそれぞれ96,90であるから,我が国の第3次産業の労働生産性が低位にあることは否定できない。これは,我が国ではサービス業のみならず,商業の労働生産性も低いことによる。我が国の商業の労働生産性は,製造業に対して50%弱の水準であるのに対し,アメリカ,西ドイツともに80%程度である。しかも,アメリカの場合,我が国に比較して第3次産業に短時間就業者が多いことも考慮しなければならない(例えば,卸売業・小売業における週35時間未満就労労働者の占める割合は,我が国が13%であるのに対し,アメリカは28%,またサービス業の場合,それぞれ17%と40%である。)。これは,第3次産業の各部門ごとの就業者構成にもかかわることで,我が国の場合,特に商業部門の就業者の比重が大きいからである(付属統計表第85表)。

〔2233〕 今後第3次産業の雇用が拡大していくとした場合,どのような部が発展をみるであろうか。3国について,第3次産業部門のやや長期的な男女別就業者数の変動を比較してみよう。1960年代,70年代を通じ

て、第3次産業就業者の増加に対する各部門ごとの増加寄与率をみると、我が国は男女とも卸売業・小売業の増加が目立ち、なかでも飲食店の伸びが大きい。飲食店はアメリカでも伸びている。これに対し、サービス業については、男女ともに我が国はアメリカ、西ドイツに比べて寄与率が低い。我が国の場合、特に女子については70年代に公共サービス部門の雇用増が著しい(付属統計表第86表)。今後、国民のニーズに対応して、こうした部門の雇用が引き続き増加するとすれば、就業機会の確保にもつながるといえよう。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

1 石油危機後における雇用・失業動向

(3) 失業者の増加と背景

〔2301〕次に、石油危機後における失業者の増加の実態とその要因についてみよう。

失業率は昭和48年に1.3%であったが、その後企業の雇用調整が実施されるに従って高まり、50年以降最近にいたるまでほぼ2%前後の水準で推移している。失業者数でみると、48年の68万人から52年には110万人へと42万人(うち男子は28万人)増加した。

〔2302〕今回不況期における日本、アメリカ、西ドイツ3国の失業者の増加状況を、失業者増加の大きな要因である製造業雇用者の減少幅と比較してみよう。男女別に年平均値で、今回不況期における製造業雇用者の最大の減少数と失業者の最大の増加数とを比較すると、我が国では男女ともに、製造業雇用者の減少(男64万人、女43万人)に対して失業者の増加(男30万人、女14万人)が小さい。これには先にみたように、第3次産業の就業者が増加したことなどが影響している。

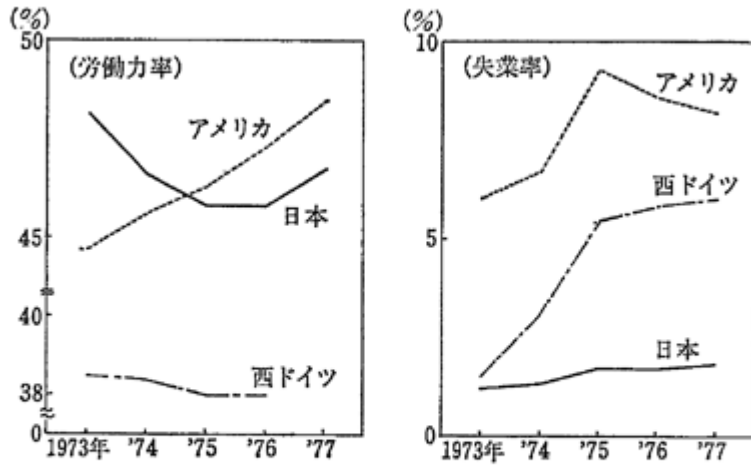
アメリカでは第3次産業の就業者も増加しているが、製造業雇用者の減少幅(男127万人、女56万人)を大幅に上回る失業者の増加(男215万人、女138万人)がみられる。これは、1つには若年人口が増加しているからである(参考資料5。「国際比較からみた我が国の就業、失業構造について」参照)。また西ドイツにおいて、製造業雇用者の減少(男63万人、女33万人)に対し失業者の増加(男47万人、女39万人)が男子で比較的小さいのは、今回不況期に男子高年齢層の労働力率が低下したからである。

〔2303〕さらに、我が国の女子失業者の増加が少なかったことについては、女子の労働力率が低下したことが大きく影響している。こうした傾向は、我が国だけではなく西ドイツでもみられたが、その程度は我が国の方がはるかに大きい。これに対し、アメリカでは長期的に女子の労働力率が高まっており、今回不況期にもその傾向は変わらなかった。したがって、女子就業者は増加したにもかかわらず、労働力人口の伸びがこれを上回って失業者が大幅に増加した(第30図)。

〔2304〕男子失業者の増加を年齢別にみると、若年層、中高年齢層ともに増加しているが、48年から52年にかけて40歳未満の失業者は27万人から40万人へと増加したのに対し、40歳以上層は16万人から33万人へと増加し、失業者中40歳以上層の占める割合は36.4%から45.8%へと高まった(第31図)。

第30図 女子の労働力率と失業率の日・米・独比較

第30図 女子の労働力率と失業率の日・米・独比較



資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 西ドイツ 労働社会省 “Arbeits- und Sozialstatistik”

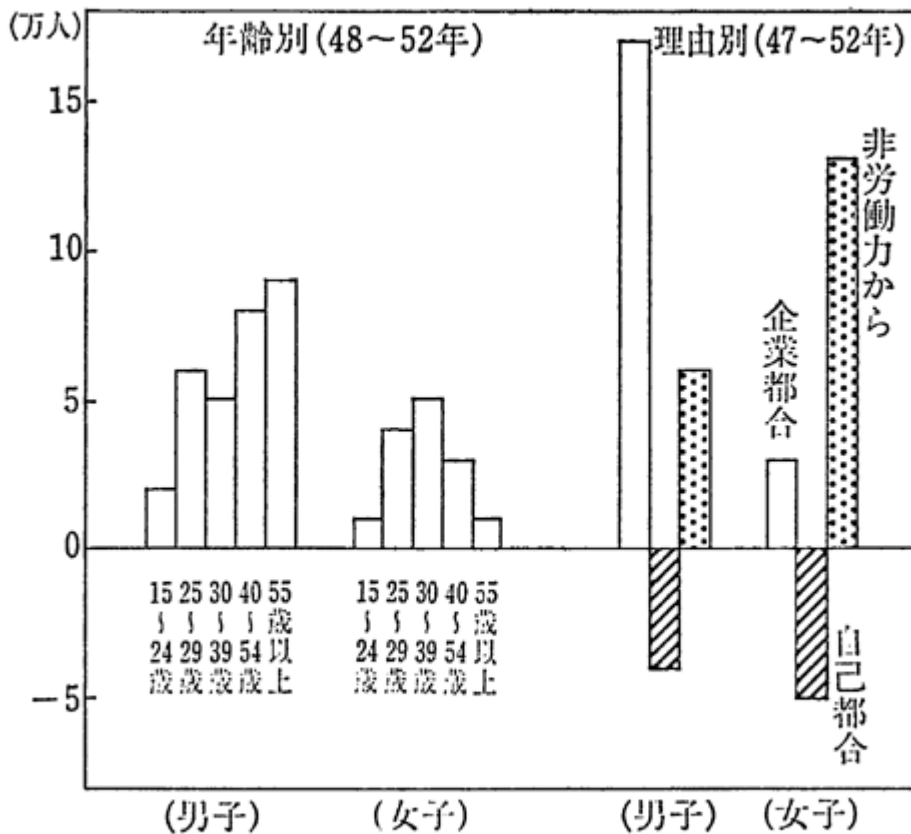
以上に述べたようなことから、失業者の男女別、年齢別構成を日本、アメリカ、西ドイツ3か国について比較すると、我が国では男子中高年齢層の占める割合が相対的に大きい(参考資料5.「国際比較からみた我が国の就業、失業構造について」参照)。

〔2305〕 総理府統計局「労働力調査特別調査」によって、失業者を失業者となった理由別に分けてみると、この間の失業者の増加は、男子については企業都合による離職者の増加、女子については労働力人口と非労働力人口との間を移動する者が多いため、非労働力人口からの失業者の増加によるところが大きい。

〔2306〕 「雇用動向調査」によって48年以降の企業の入・離職の動向を男女別にみても、49年以降企業都合離職者は増加しているが自己都合離職者は著しく減少している。しかし、入職抑制が大幅に行われたことから、男子については50年、女子については49年以降引き続き離職超過がみられた。

第31図 性、年齢別、理由別にみた失業者数の増減

第31図 性、年齢別、理由別にみた失業者数の増減



資料出所 総理府統計局「労働力調査」,「労働力調査特別調査」

入職抑制の効果は、まず女子、ついで男子の順に現れている(付属統計表第87表)。企業都合による離職者は、数のうえでは男子の方が女子よりも多いが、48年に対する増加ということでは、むしろ男子よりも女子の方が大きい。女子の企業都合離職者は、49,50年と増加し、51年にはやや減少したが、52年上期には再び増加している。

〔2307〕 48年以降の既就業者の年齢別離職超過数の推移をみると、若年層(20~29歳)は50年に拡大し、51年にいったん縮小し、52年上期に再び拡大している。

高年齢層(55歳以上)についてもほぼ同様である。しかし、入・離職の状況を見ると、若年層については離職の減少を上回る入職抑制が行われたのに対し、高年齢層ではむしろ離職者数が高い水準で推移している(付属統計表第88表)。これには年齢別にみた離職動機の差が影響している。

企業都合離職者の離職者全体に占める割合は、52年上期に若年層では9.4%であるのに対し、45~54歳層では33.1%、55歳以上層では59.0%(定年を除くと22.7%)に及ぶ。

〔2308〕 男子30歳未満層の失業者は、主として25~29歳層の失業者が増加したことから、48年(19万人)との比較でみると、50年26万人、52年27万人へと増加した。したがって、この年齢層の失業者が50年以降の失業率を高めたことは否定できない。

うち24歳以下層については、失業者はそれ程増加していない。この年齢層が学卒期にあることに着目して、この間の学卒者の就職率の変動をみると若干の波はあるが、いずれの学歴層でも低下している(付属統計表第89表)。しかし、この年齢層の非労働力人口からの失業者は、47年から52年にかけて12万人から10万人(各年3月)へとむしろやや減少している。今回不況期に、学卒期労働者の労働力率が進学率の上昇による影響以上に低下していることを考えると、この年齢層の就職率の低下は、非労働力人口を増加させたと思われる(参考資料6。「学卒期の男子労働者の労働力率について」参照)。

〔2309〕 既就業者の離職超過幅は、若年層の失業者が増加した50年において20～29歳層で大きい。さらにこの間には、学卒者を含む未就業者の入職抑制も顕著である。企業の入職抑制は、24歳以下層については非労働力人口の増加、25～29歳層については失業者の増加となって現れたといえる。

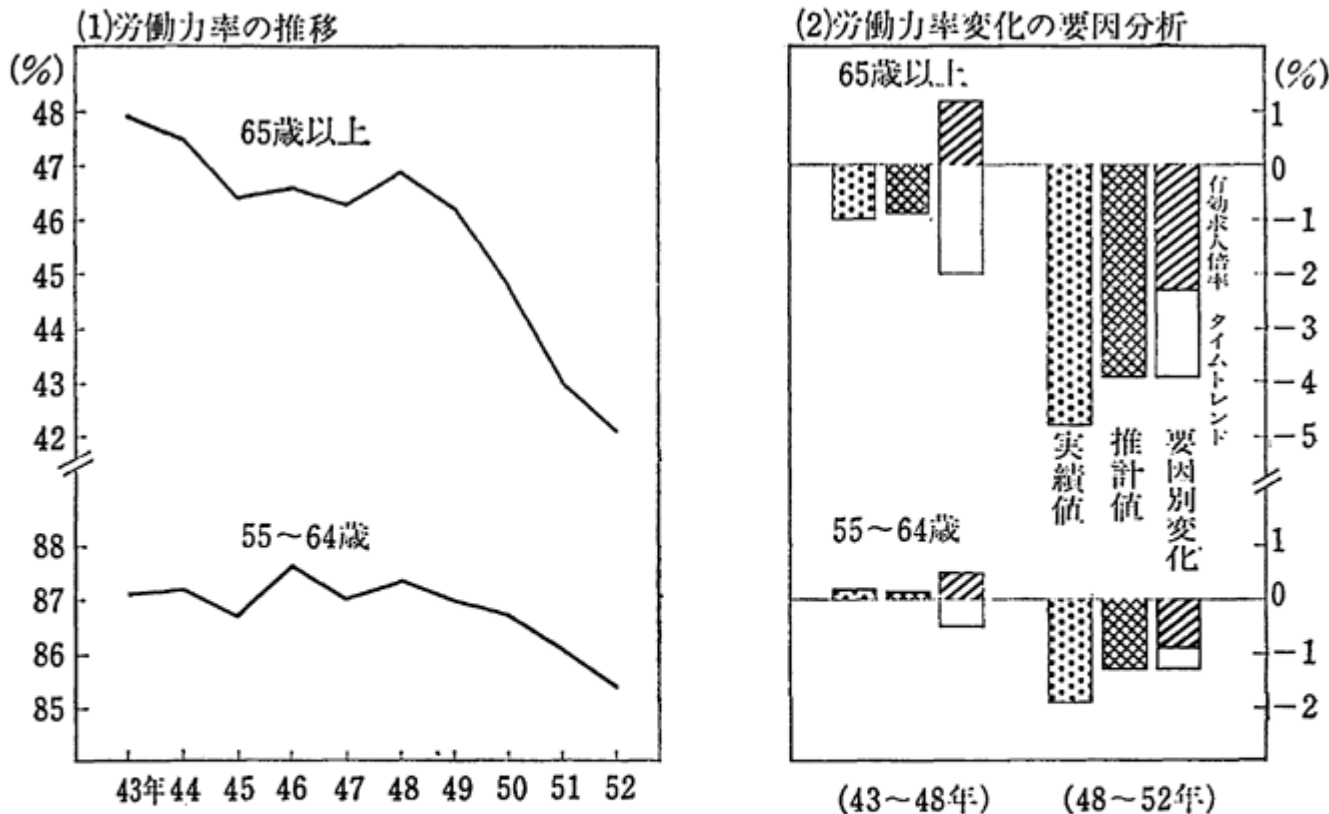
若年層の離職動機は、中高年齢層に比較して切実感がそれほど高くないが、今回不況の過程でその就職が円滑に進んでいないことが、この年齢層の失業者を比較的高い水準で推移させることになったとみられる。

〔2310〕 高年齢層の失業者が増加していることとの関連で、この年齢層の労働力率についてやや長期的に検討してみよう。

対象を非農林業世帯に限定し、55歳から64歳までの年齢層と65歳以上の年齢層について、それぞれ労働力率の推移をみると、48年から52年にかけて、55～64歳層は1.9ポイント、65歳以上層は4.8ポイントの低下をみた。こうした変化が主として労働力需給の緩和によることは明らかである。有効求人倍率とすう勢変動によって説明する回帰式を求めると、前者の寄与度は、55～64歳層については0.9ポイント、65歳以上層については2.3ポイントである。すう勢変動の大きさも65歳以上層の方が大きい(第32図)。これについては、例えば勤め先収入とか事業内職収入以外の実収入(社会保障給付、財産収入、受贈等)の増加が影響していると考えられる(参考資料7。「男子高年齢層および女子中年層の労働力率の変動について」参照)。

第32図 男子高年齢者の労働力率の推移と要因分析

第32図 男子高年齢者の労働力率の推移と要因分析



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 総理府統計局「労働力調査」
 労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料 7.「男子高年齢層および女子中年層の労働力率の変動
 について」参照

65歳以上層については、労働力需給が緩和すれば、また社会保障の給付額等が増加すれば労働力率が低下する可能性が大きい。55~64歳層については、こうした可能性がないわけではないが、65歳以上層に比較するとその程度は小さいといえる。

今回不況期における55歳以上層の失業率の上昇ないし有効求人倍率の著しい低下は、このような55~64歳層の就業行動パターンによって説明できよう。

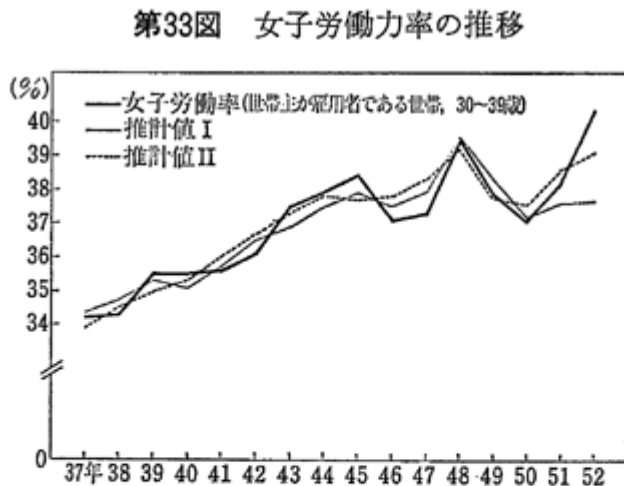
今回不況期におけるアメリカ、西ドイツ両国における高年齢労働者の労働力率の変化をみると、いずれも55~59歳層ではそれほど低下幅が大きくないが、60~64歳層では大きく低下している(参考資料5.「国際比較からみた我が国の就業、失業構造について」参照)。

〔2311〕 我が国の55~64歳層の労働力率がそれほど低下しなかったことの背景は、この年齢層の就業意識の面にも現れている。

総理府統計局「就業構造基本調査」によると、最近男子の高年齢無業者層で就業を希望する者が増加している。55~64歳層の無業者のうち就業を希望する者は、49年から52年にかけて20万4,000人(「仕事為主」は18万2,000人)から32万9,000人(同29万人)へと増加し、この年齢層の就業希望率は37.3%から47.5%へと高まっている(付属統計表第90表)。

〔2312〕次に、最近の女子失業者の動向についてみると、52年において女子就業者が増加するなかで非労働力人口が減少するとともに、失業者も増加したことについては、女子の労働力率を変化させる要因が働いたからであると考えられる。これを今回不況期において労働力率の変化が顕著であった30～39歳層についてみてみよう。

第33図 女子労働力率の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

総理府統計局「労働力調査」, 「家計調査」

労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料 7. 「男子高年齢層および女子中年層の労働力率の変動について」参照

第1次産業就業者の影響を除去するため、やや長期的に、雇用者世帯の30～39歳層1の労働力率について、1)労働市場の状況(有効求人倍率)、2)就業者の中に占める卸売業・小売業・サービス業等第3次産業就業者の比率等との回帰を求めると、長期的には女子労働力率の傾向的な上昇や景気循環的な変動をかなり説明し得ているとみられる。しかし、これによると最近の労働力率の上昇を十分説明し得ない。総理府統計局「家計調査」による世帯主の定期収入の伸びを加えることによって回帰式を修正すると、51年、52年における労働力率の上昇については、世帯主の定期収入の伸び悩みもかなり影響したと判断される(第33図)。

総理府統計局「家計調査」によって、勤労者世帯の世帯主の所得階層別に世帯主の定期収入に対する妻の収入の比率をみると、所得の低い層ほど高く、かつ51年から52年にかけての上昇幅も大きいという結果が得られる(第34図)。

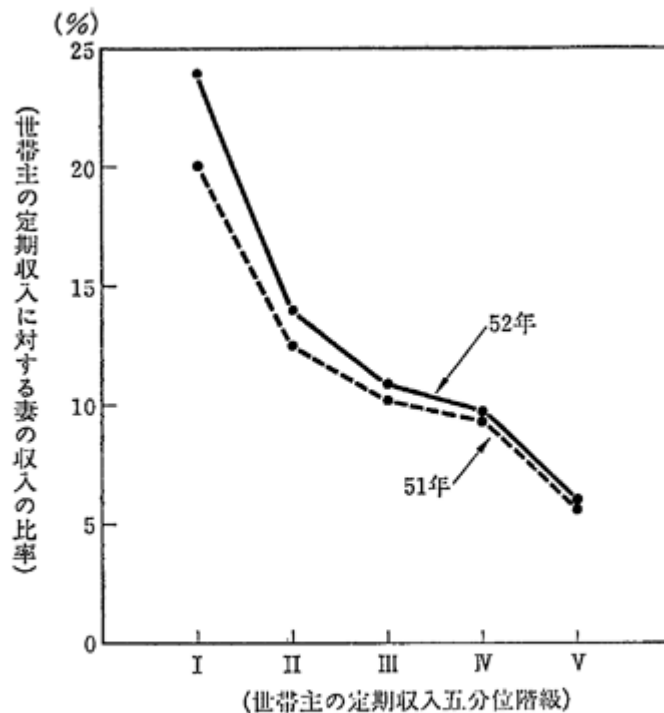
〔2313〕総理府統計局「就業構造基本調査」によれば、女子無業者中の就業希望者は49年から52年にかけて12.1%増加し869万2,000人となった。うち「仕事を主に希望する者」は144万6,000人で29.0%増(家事従事者については104万8,000人(33.7%増))であるのに対し、非就業希望者は4.2%減(家事従事者については10.0%減)となっていて、就業希望者の増加が目立っている。

52年における「仕事を主に希望する者」のうち「収入を得たいから」とするものは、求職者(75万9,000人)については61.0%、非求職者(68万7,000人)についても66.4%に及んでいる。49年と比較すると、こうした理由による就業希望者は、求職者については40%弱、非求職者についても30%弱増加している(付属統計表第91表)。

〔2314〕さらに、長期的にみても女子の就業意欲は高まっている。雇用者世帯の就業希望率(女子の就業希望者のいる世帯の割合)は52年には34.4%であるが(49年31.9%)、うち15歳未満の世帯員がいる世帯は40.6%である(49年37.8%)。

第34図 世帯主の定期収入に対する妻の収入の比率

第 34 図 世帯主の定期収入に対する妻の収入の比率



資料出所 総理府統計局「家計調査」

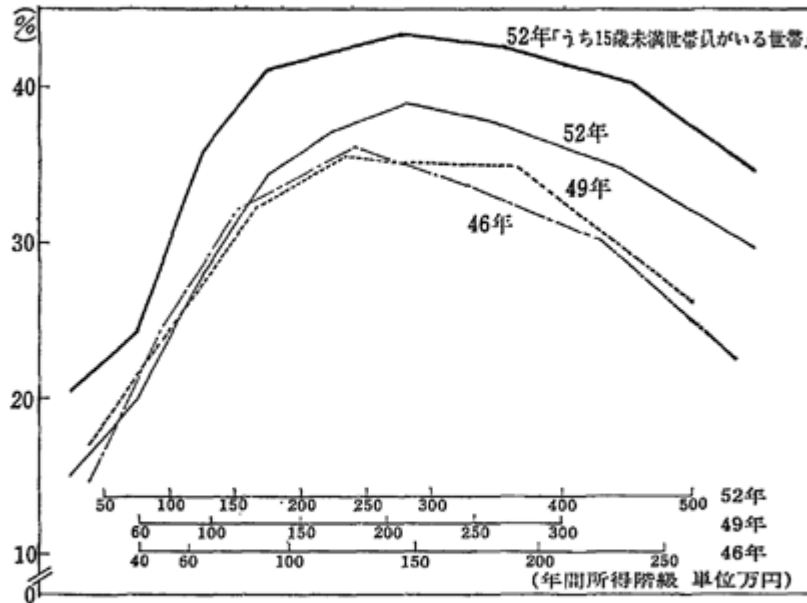
(注) 世帯主の定期収入の低い世帯から高い世帯へ順に並べ、世帯数を5等分し、低い方から順に第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ分位とする。

世帯主の年間所得階級別に就業希望率をみると、49年には150～200万円、52年には250～300万円の階級で最も高い(第35図)。世帯主の所得が低い層では、既に女子の有業率そのものが高いために就業希望率はむしろ低い。49年以降、所得が比較的高い層でも就業希望率が高まっていることが注目されよう。

このような女子の就業意識の変化は、女子就業者の増加とあいまって、景気変動に伴って雇用機会が縮小した場合に、女子労働者が従来のように非労働力化することなく、失業率が上昇するという事態をもたらすことも考えられる。このことは、すでに今回不況の過程で現実の問題となってきた。

第35図 世帯主の年間所得階級別、女子就業希望者のいる世帯の割合(非農林業雇用者世帯)

第35図 世帯主の年間所得階級別、女子就業希望者のいる世帯の割合
(非農林業雇用者世帯)



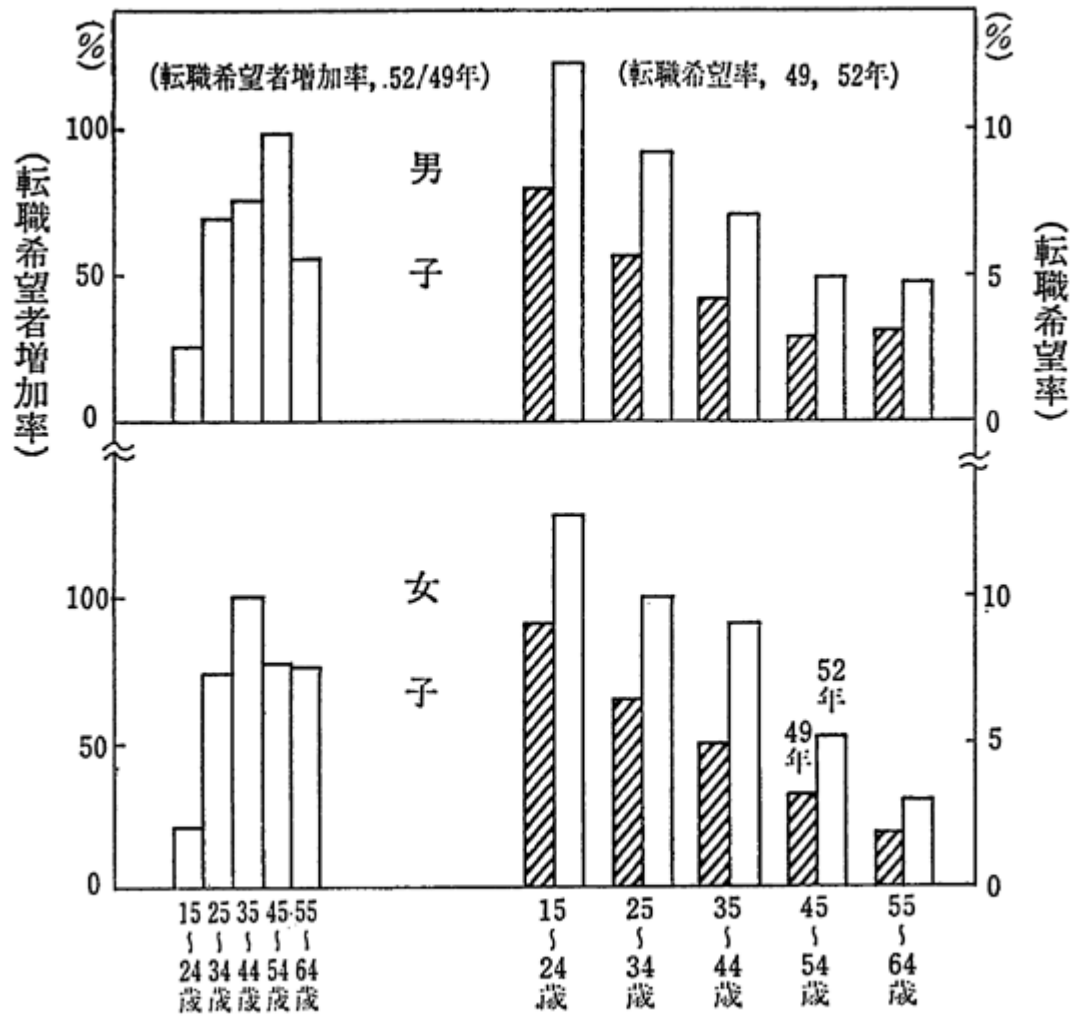
資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 横軸は各年の名目所得で、これを消費者物価指数で調整すれば実質値で同額になるように目盛を調整している。

〔2315〕 以上のような失業者、就業希望者の動向に加えて、最近転職希望者が増加している。総理府統計局「就業構造基本調査」によると、転職希望者は52年には408万5,000人(うち非農林業は393万9,000人)で、49年に比べて61.4%増(非農林業は63.2%増)と男女ともに大幅に増加し、転職希望率(有業者中に占める転職希望者の割合)も49年の4.9%から52年には7.6%(非農林業はそれぞれ5.4%から8.3%)に上昇している(第36図)。転職希望者は数のうえでは比較的年齢の若い層に多いが、増加率は中高年齢層で高く、男子45～54歳層では、49年から52年にかけて約2倍になっている。転職希望者のうちの求職者も増加している。

第36図 男女別、年齢別転職希望者増加率および転職希望率

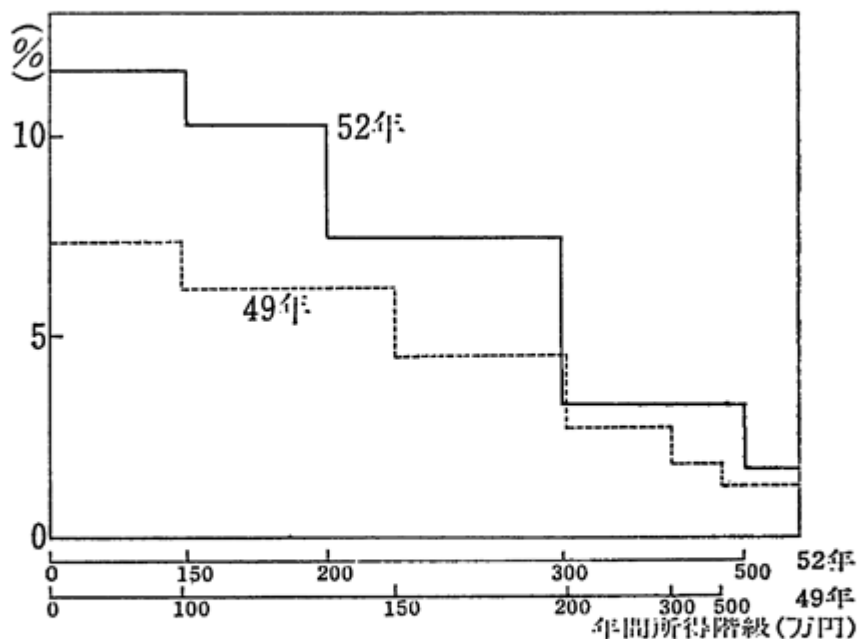
第36図 男女別，年齢別転職希望者増加率および転職希望率



資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第37図 年間所得階級別男子有業者に占める転職希望者の割合(昭和49年,52年,年間就業日数200日以上,非農林業有業者)

第37図 年間所得階級別男子有業者に占める転職希望者の割合
(昭和49年, 52年, 年間就業日数200日以上, 非農林業有業者)



資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 家族従業者は除く。

2) 横軸は目盛の幅がその所得階級に属する有業者の割合を表わすように調整している。

転職希望者は所得の低い層で増えており(第37図),転職希望者の平均所得は,継続就業希望者の所得に比べて,若年層では90%程度であるのに対し,中高年齢層では60~70%程度と格差がみられる。また雇用者について転職希望率を規模別にみると,500人以上規模では5.8%であるのに対し,1~29人規模では11.1%であり,また常用雇用者は8.1%であるのに対し,臨時・日雇雇用者は18.4%であるといったように,小規模企業の雇用者や臨時・日雇雇用者で転職希望率が高い。

転職希望理由は,男子15~24歳層では「収入が少ないから」(20.8%),「将来性がないから」(20.8%),「一時的についた仕事だから」(19.3%)がほぼ同数であるのに対し,45~54歳層では「収入が少ないから」(28.1%),「時間的,肉体的に負担が大きいから」(25.0%)が多い。

〔2316〕 52年時点で,過去1年間の転職者のうち再び転職を希望する者の割合(再転職希望率)は18.4%であり,有業者全体の転職希望率(7.6%)を大幅に上回っている(付属統計表第92表)。また,有業者全体の転職希望率は年齢が高くなるほど低下しているのに対し,転職者の再転職希望率は,男子15~34歳層18.9%(有業者全体は10.1%),35~54歳層18.5%(同6.1%),55歳以上層12.1%(同3.7%)と年齢が高くなってもそれほど低下しない。

同じく男子でみて,人員整理,会社解散,倒産のため離職した者は,49年に比べて52年は45.8%増と大幅に増加し,再就職率は57.8%と他の理由による離職者(例えば「収入が少なかったから」離職した者は81.9%)に比べて低く,再就職した者の再転職希望率も23.3%と高い(「収入が少なかったから」離職し再就職した者は19.5%)。こうした転職希望は,最近における転職条件が,中高年齢労働者を中心に厳しくなっていること,転職者の再就職職場に対する不満感が小さくないことを示している。

〔2317〕 このように石油危機後の雇用,失業動向をみると,主として製造業部門における雇用の停滞を反映して失業者の増加をみたが,なお第1次産業就業者の減少率の鈍化や第3次産業就業者の増加,あるいは女

子の労働力率の変動によって大幅な失業者の増加を抑制する作用が働いたとみられる。他方このことは、生産が停滞している製造業部門で労働生産性がかなりの上昇を示している反面、第1次産業や第3次産業の労働生産性の上昇鈍化をもたらす結果となった。

また、第3次産業部門の雇用についても、新たな国民のニーズに応じて公共サービス部門、財貨非関連サービス部門など常用雇用が増加している部門がある一方で、高年齢労働者の雇用の増加率が雇用者比率の低い零細企業部門で高いとか、また雇用増加の中身をみても、臨時・日雇労働者の増加率が高いといった特徴がある。中高年齢労働者を中心とした転職希望者の増加も、最近の転職条件の厳しさを反映している面が強い。景気の着実な回復が図られることによって、雇用・失業情勢の改善を図ることが当面の重要な課題であるといえよう。